

令和7年度
「マイスター・ハイスクールネットワーク構築にかかる
支援及び専門高校の産学連携に関する調査研究事業」
調査研究事業 報告書

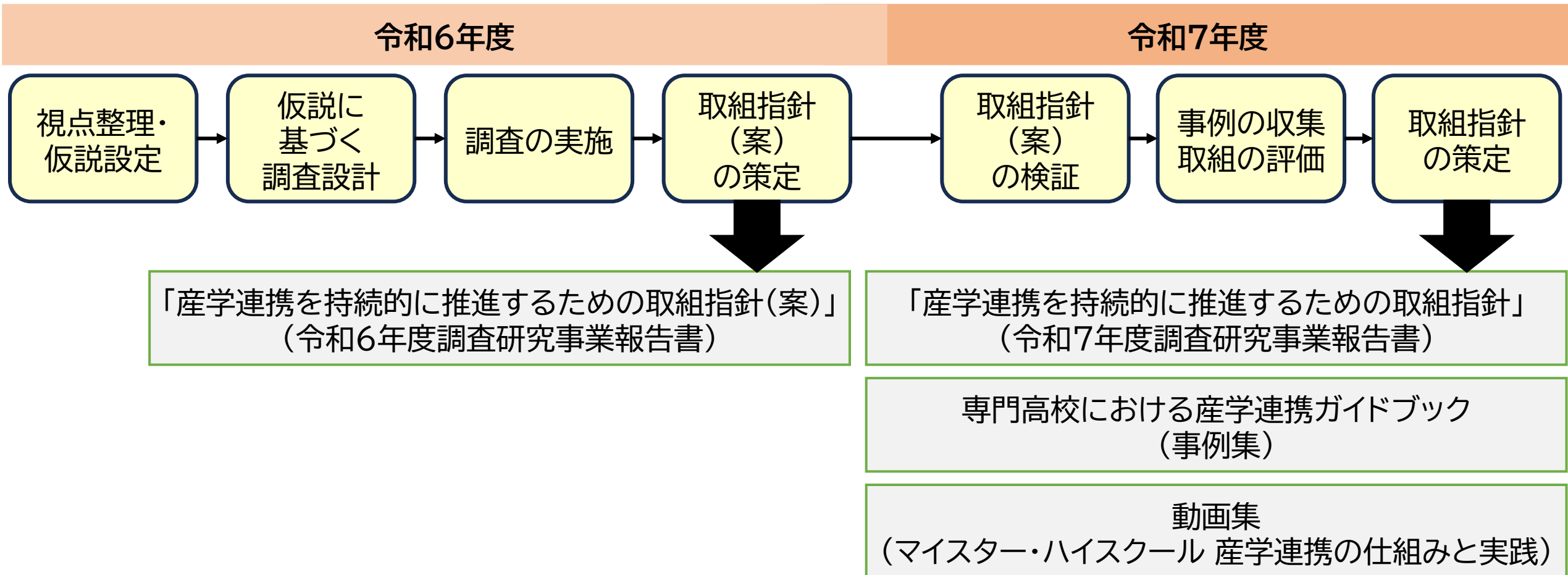
株式会社内田洋行
教育総合研究所

調査研究の目的・方向性

- 研究課題
 - 「充実した職業人材育成を目指し、専門高校、産業界、自治体が協働し、**産学連携を持続的に推進するための取組指針**」の立案・確立を目的とする。
- 調査研究の方向性
 - 取組指針とは、今後、全国の専門高校や産業界、自治体が産学連携に取り組む際の参考となるものである。
 - ただし、産学連携の具体的な取組内容や体制は、学校や地域の特性により大きく異なる。そのため、**画一的な体制モデルを形式的に踏襲するだけでは、十分な実効性は期待できない**。
 - 取組指針においては、産学連携を推進するための「**基本原則**」を提示し、各学校や地域の状況に応じた適切な体制の構築や取組の推進方法について、**現場で柔軟に判断できるような指針**とすることを目指す。
- 取組指針における主な視点
 - 産学連携に取り組む目的
 - 産学連携の取組
 - 取組の成果
 - 目指すべき産学連携の在り方
 - 校内体制
 - 支援人材
 - 取組の実施プロセス
 - 学校と産業界の関係構築
 - 取組の課題
 - 産学連携の予算とその獲得
 - 協働体制の在り方

※本書は、マイスター・ハイスクール事業(令和3年度より実施)およびマイスター・ハイスクール普及促進事業(令和6年度より実施)の取組を踏まえて整理したものである。本書において「マイスター・ハイスクール事業」と記載する場合は、マイスター・ハイスクール事業に加え、マイスター・ハイスクール普及促進事業も含むものとする。なお、マイスター・ハイスクール事業(令和3年度より実施)に限定して言及する場合は、「マイスター・ハイスクール事業(令和3年度より実施)」と表記する。また、マイスター・ハイスクール事業の指定校・事業実施校については「マイスター校」と称する。

- 令和6年度の調査では、「産学連携を持続的に推進するための取組指針」の確立に向けて、調査すべき観点を整理し、仮説を設定した上で、各種調査を実施した。その成果として、「産学連携を持続的に推進するための取組指針(案)」を策定し、令和6年度調査研究事業報告書として取りまとめた。
- 令和7年度の調査では、令和6年度に策定した取組指針(案)について、有用性および実現可能性の検証を行うとともに、取組指針の推進に資する取組・運用事例を幅広く収集した。また、アンケートの実施を通じて産学連携の取組の評価を行った。その成果として、「産学連携を持続的に推進するための取組指針」を策定し、令和7年度調査研究事業報告書として取りまとめた。あわせて、ガイドブックおよび動画集を作成した。

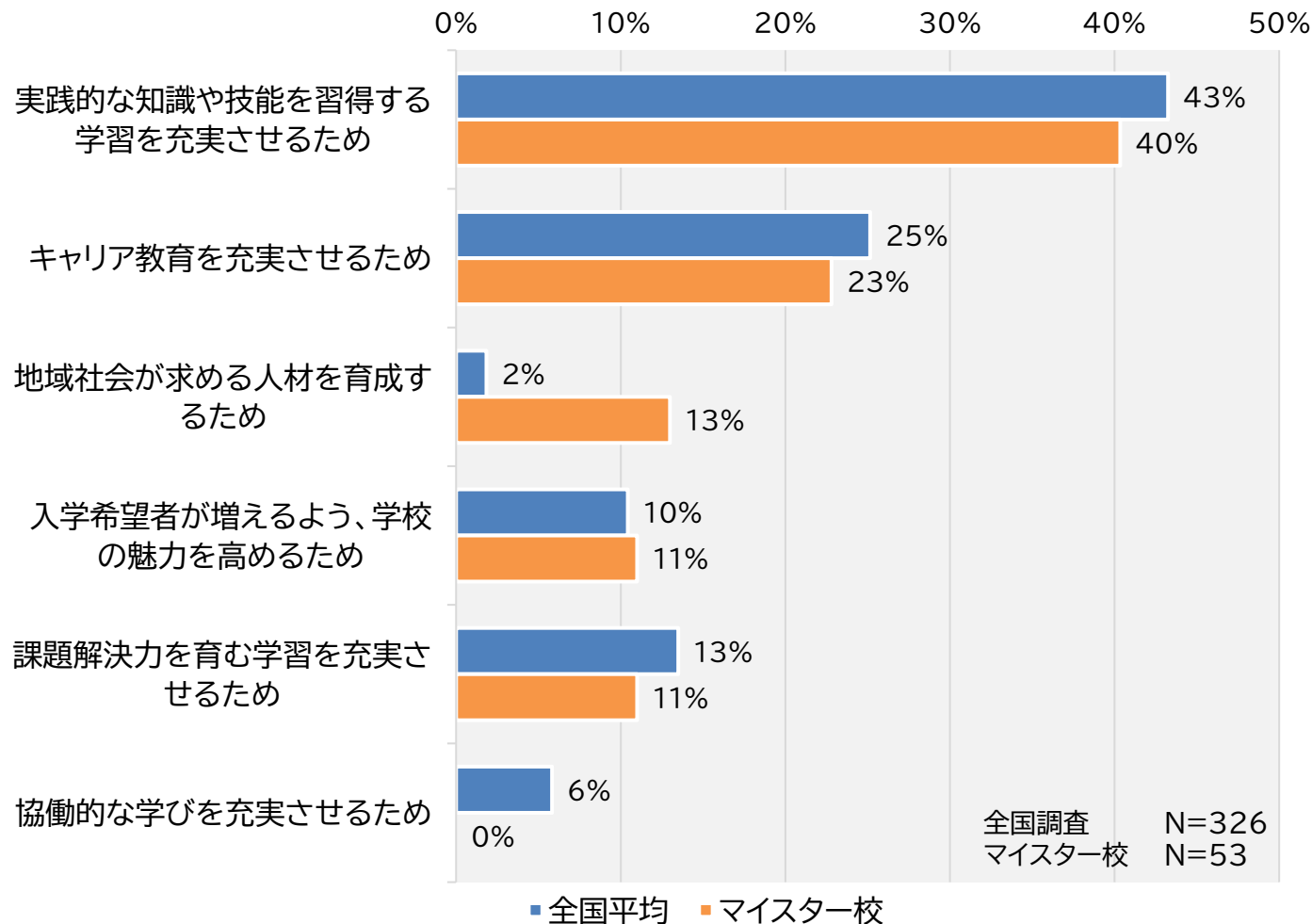


種別	調査目的	調査対象	実施期間
ヒアリング調査	令和6年度調査研究事業報告書として提示した「取組指針(案)」について、有効性(妥当性)および実現可能性を検証する	マイスター・ハイスクール事業、マイスター・ハイスクール普及促進事業の管理機関(一部、事業実施校を含む)	2025/6/11 ~ 2025/8/18
全国専門高校アンケート調査	産学連携および事業の成果を把握する。	職業学科を設置している全日制の高等学校(大学科単位で回答) ●368校(418校に依頼、回収率88%)	2025/10/31 ~ 2025/12/10
マイスター事業アンケート調査	事業の取り組む各組織の取組や体制の状況や、その成果、課題について把握する。	マイスター・ハイスクール事業、マイスター・ハイスクール普及促進事業の事業実施校(学校・生徒・教員)、産業界、自治体 ●学校 53校(1校1人) ●生徒 6698人 ●教員 411人 ●産業界 59団体 ●自治体 34団体(管理機関 14、管理機関以外 20)	2025/11/04 ~ 2025/12/18

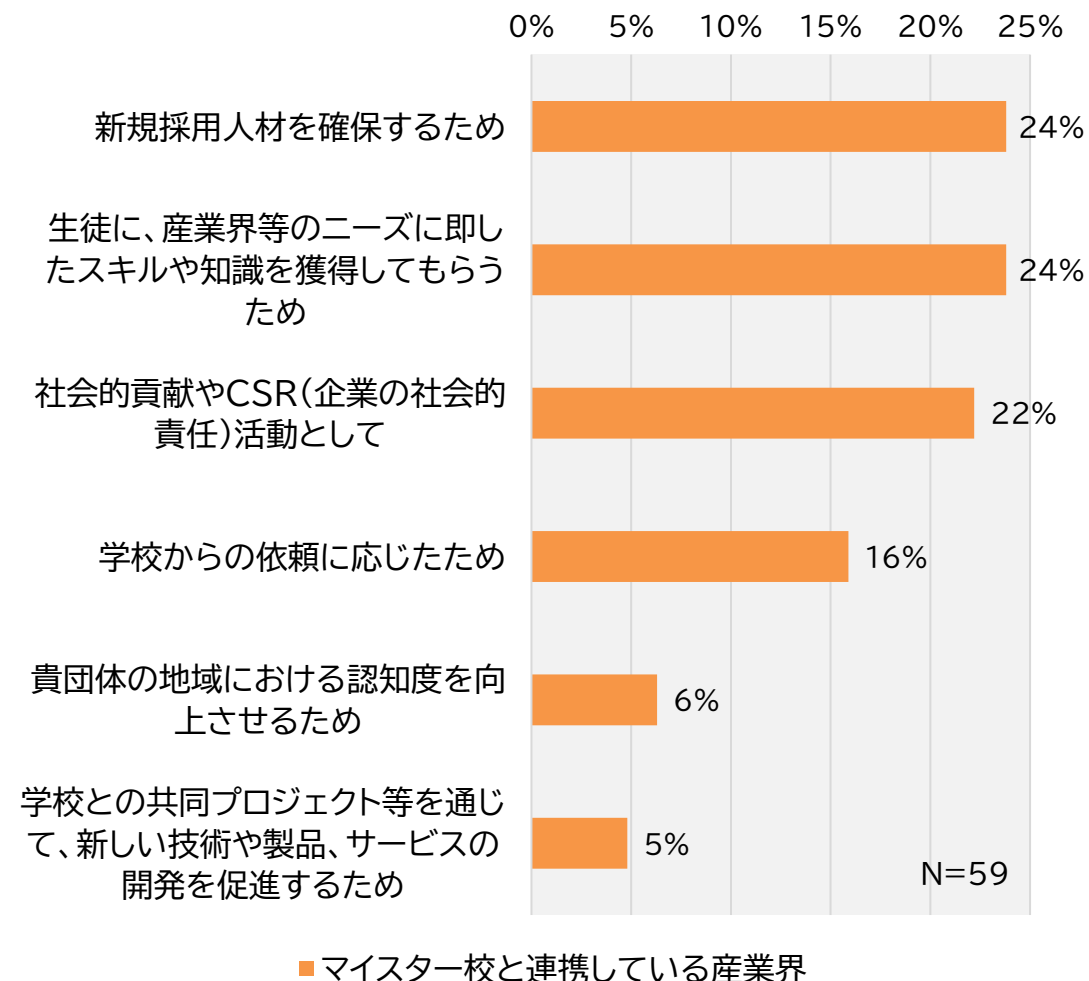
- 各調査の結果については別添資料を参照されたい。
- 本報告書では、各調査結果を踏まえた「産学連携を持続的に推進するための取組指針」について示す。

産学連携に取り組む目的(学校・産業界アンケート結果から)

【学校】貴校が産学連携に取り組む目的について、最も大きな理由※1※2



【産業界】貴団体が産学連携に取り組む目的について、最も大きな理由※2



※1 令和7年度全国専門高校アンケート調査 ※2 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- 全国の専門高校、マイスター校いずれも、産学連携の主な目的は、「**実践的な知識や技能の習得**」や「**キャリア教育の充実**」に置かれている。
- 一方、産業界においては、**人材確保、人材育成、CSR等**を主な目的として捉えている。

組織	産学連携に取り組む目的	ヒアリング調査における具体的な意見
学校	業界の最新動向に対応した実践的なカリキュラムの刷新	<ul style="list-style-type: none"> • どの工業高校でも、30年来指導する内容が全く変わっていない。基礎・基本を重視しながら、同じ内容をずっと続けている。 • 業界全体がガソリン車からEV車に技術転換しているのに、それに対応したカリキュラムになっていない。 • 介護福祉施設、大学と共同して、介護の実践力を育む授業を設計・実践した。 • 福祉・介護のDX化にともない、最先端の機器やセンサーなどを導入したが、その使い方やデータの活用方法は学校だけでは分からない。
	キャリア教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> • 生徒の就職先の選び方に問題がある。どういう企業なのか、自分たちが学んでいることがどう役立つのかわからないまま、企業に就職していく。ミスマッチを防ぎたい。 • 単に職業観や勤労観を理解するだけなら今までもできていたが、その深掘りには偏りがあった。自分の進路を考えると、地元を支える産業を職業を理解する必要がある。それを日頃の教育活動に練り込んでいく取り組みが必要。
	課題解決力などを育む学びの充実	<ul style="list-style-type: none"> • 探究的な力の育成が課題。産業界が関わることで、生徒がより深く学べるようになった。 • 産業界と連携することは、子どもたちの自信ややる気、資質の向上につながる。 • 産学連携の取組を通して、協働力・行動力・自己管理力の3つの力を身に付けさせたい。
	教員の指導力向上	<ul style="list-style-type: none"> • 産業構造の変化に即応できる実践的な指導力を持つ教員を育成する。 • 教員が新しい時代に対応できていないという課題があった。若手教員の人材育成が目的という側面も持っている。
	高校の魅力向上(入学希望者の減少対策)	<ul style="list-style-type: none"> • 入学者が減っており、高校の魅力をPRをしていく必要がある。中学生の保護者や特に教員に伝わっていない。高校だけでなく、産業界と小中学校と一体となって育てていかなければいけない。

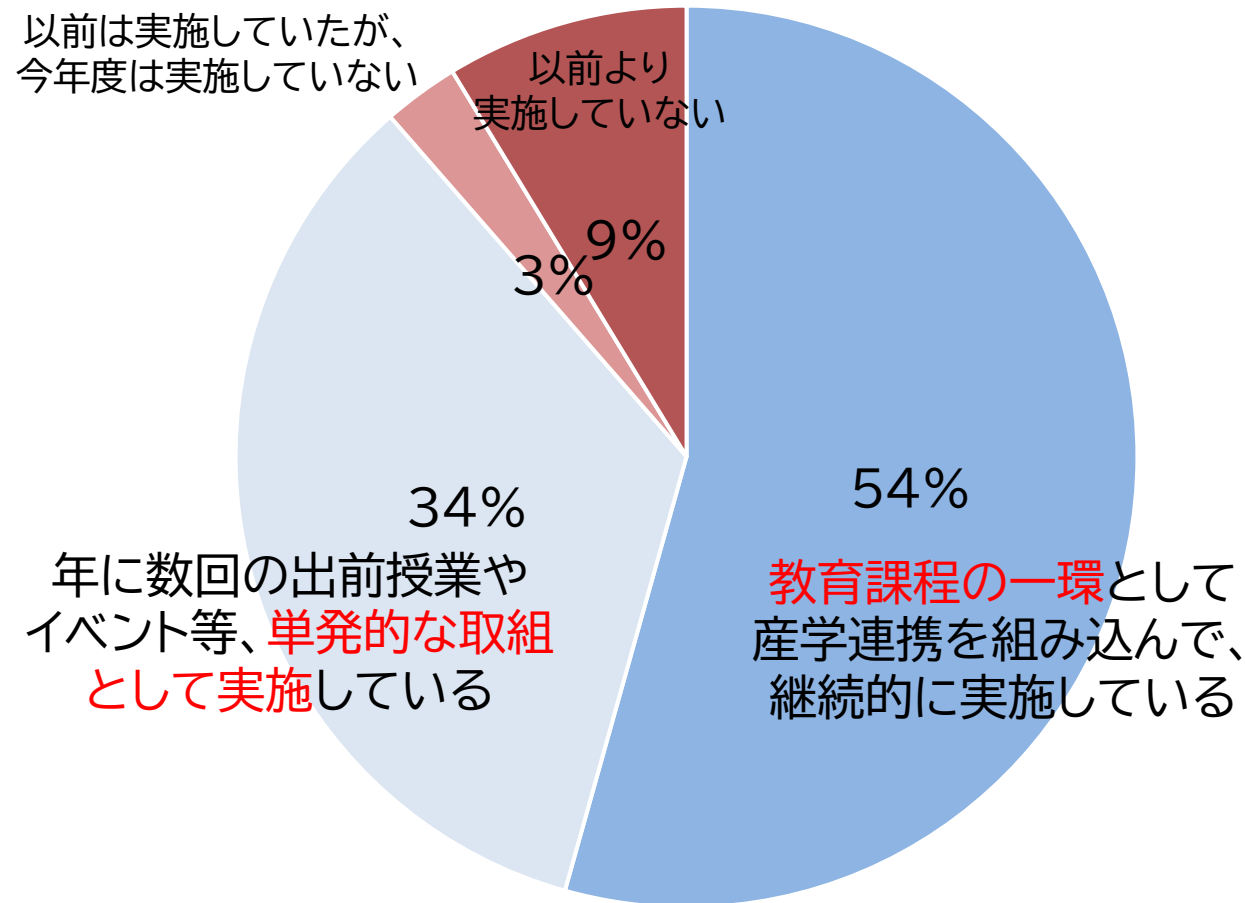
• 学校側の主な目的は、実践的なカリキュラムの刷新とキャリア教育の充実である。

産学連携に取り組む産業界側の主な目的(ヒアリング結果から)

組織	産学連携に取り組む目的	ヒアリング調査における具体的な意見
産業界	人材不足への対応	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携の取組を通じて、当社に興味を持った生徒が入社してくれた。 ブランディングが目的。高卒採用はしていないが、会社の認知度を上げることは、将来的な採用にもメリットがある。 介護はきつい現場だと思われるが、実際はICTを導入して大きく改善している。そういう実態を生徒に知ってもらい、進路先として検討してもらいたい。
	産業界が求める人材の高校段階からの育成	<ul style="list-style-type: none"> 高卒と大卒ではぜんぜん違う。大学生は社会性もあり、主体性も持っている。高卒人材はその部分が足りない。前向きに行動できる力が必要。 できるだけ早期にクリエイティブ現場の実務の一端に触れることにより、クリエイティブ事業の重要性と可能性を認識してもらい、社会人となるまでの期間の短縮に貢献したい。
	地域産業の振興と発展	<ul style="list-style-type: none"> 福祉科の生徒に現場で実践されている科学的介護を知ってもらうことで、未来ある福祉業界を想像してもらいたい。 若い発想力で地域再生のきっかけを作りたい
	共同研究を通じた産業課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ドローンを活用して少ない労力でホタテを確認したり、センサーで水温などを測ることでカキの産卵期の時期が分かるなど、漁業に直結するようなことを学校がやってくれている。現場ではそのデータを参照して仕事している。漁業者はとても喜んでいる。
	社会貢献(CSR活動)の推進	<ul style="list-style-type: none"> 最先端の農業を体験してもらう、我々の仕事を知ってもらうことで、農業への理解を深める、当社が出来る社会貢献活動の一つ。 直接的なメリットに直結しなくても協力する介護業界は多い。介護福祉士の倫理要領には後継者の育成が明記されている。
自治体	人口減少対策・高校の存続支援	<ul style="list-style-type: none"> 将来、市に定住や関係人口となり市の活力の担い手になるためには、高校が市の現状を知る最後の機会。地域事業者と連携した取組で地域を知ることによって、将来的な定着人口を創り出していく必要がある。 地元高校への進学率は8割弱となっており、地元高校の魅力化を図り地元高校進学率を高めることで、地域に触れる期間を長くすることで地元定着を図りたい。
	産業育成を通じた地方創生	<ul style="list-style-type: none"> 市の産業振興戦略に基づき、CG関係の産業を興している。それを担う人材育成のために、学校にCGを学べる学科を設置した。 地元就職率を上げないと地場産業の維持発展が図れない。 農業の人材不足や鳥獣被害などの現状を踏まえ、高校生ならではの発想力を地域の活性化に生かす。 自動車産業の持続的な発展に向けて、新たな技術の変化に即応した次世代自動車の開発・生産・メンテナンス人材の育成が急務

- 産業界や自治体における主な目的は、**人材不足への対応や産業振興**である。
- 一方で、企業の中には、自社や業界の認知度向上を図りながら、学校との関係を長期的に維持しようとするところも少なくない。また、**地域人材を自ら育成していこうとする中長期的な視点**を有する企業も多く見られる。

貴学科では今年度、産学連携の取組を実施していますか。※1(N=368)

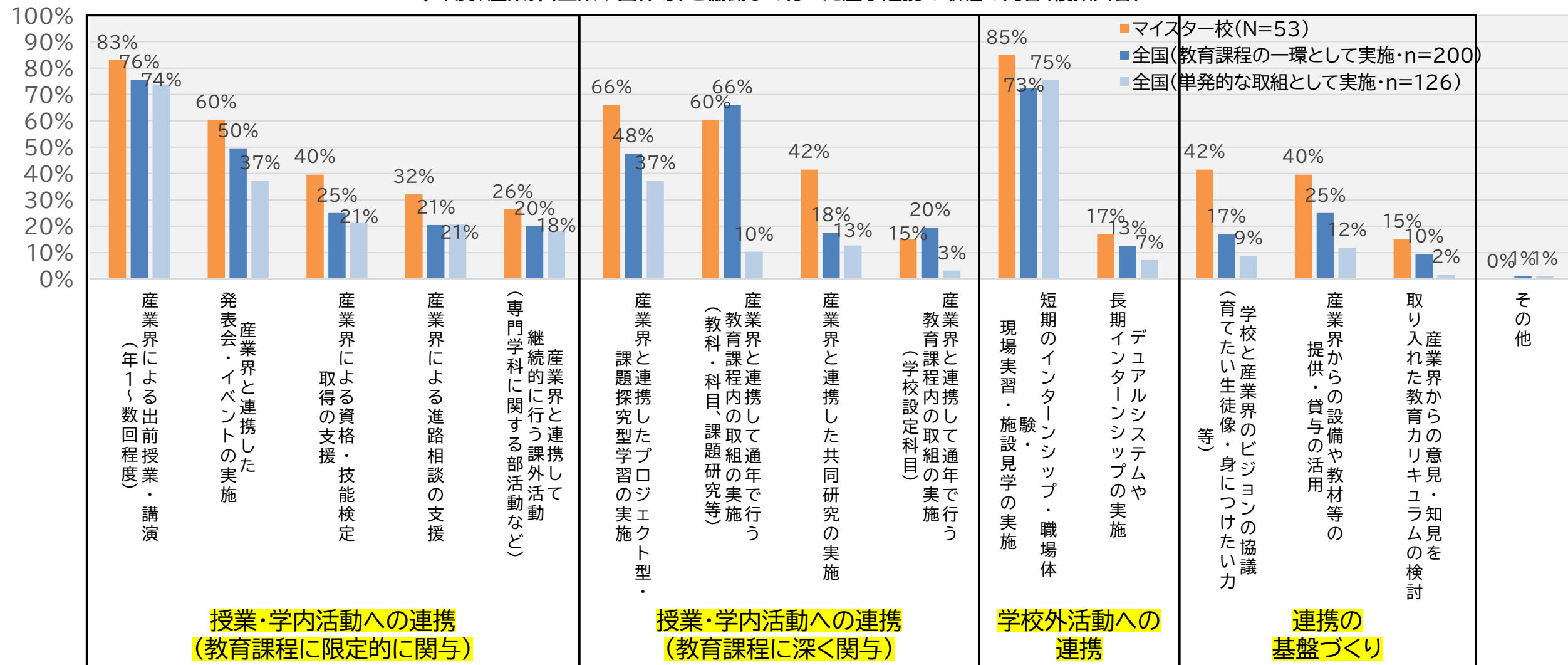


※1 令和7年度全国専門高校アンケート調査

- 専門高校の88%が産学連携を実施していると回答した。
- 一方で、そのうち「教育課程の一環として実施している」と回答した学校は約半数にとどまっている。

産学連携の取組（学校アンケート結果から）

今年度、産業界(企業や団体等)と協働して行った産学連携の取組の内容(複数回答)※1※2

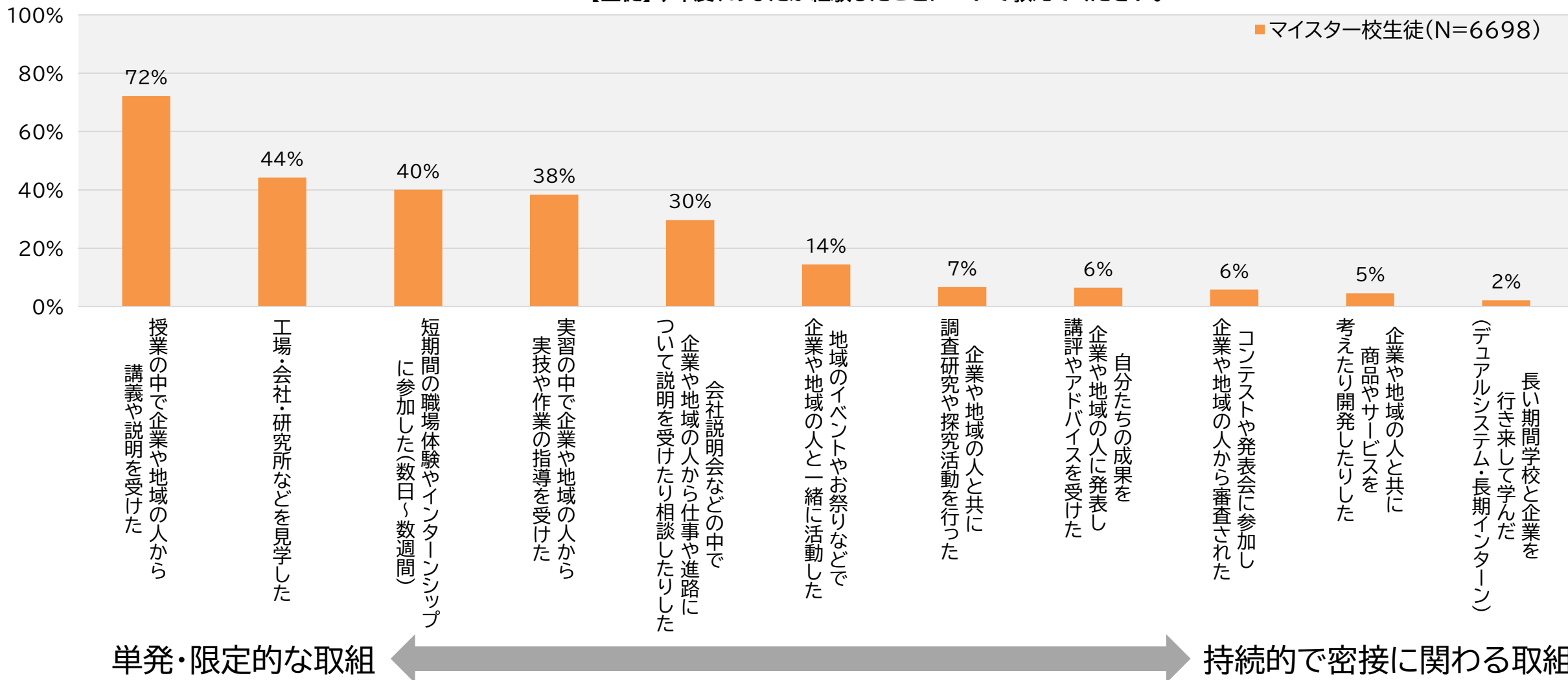


※1 令和7年度全国専門高校アンケート調査 ※2 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- 全国平均、マイスター校のいずれにおいても、「産業界による出前授業(年数回程度)」や「短期インターンシップ等」の実施割合が高い。
- 一方で、マイスター校は全国平均と比べて、「プロジェクト型」の取組や「共同研究」など、**教育課程により深く関与する取組の実施割合が高い。**

産学連携の取組（生徒アンケート結果から）

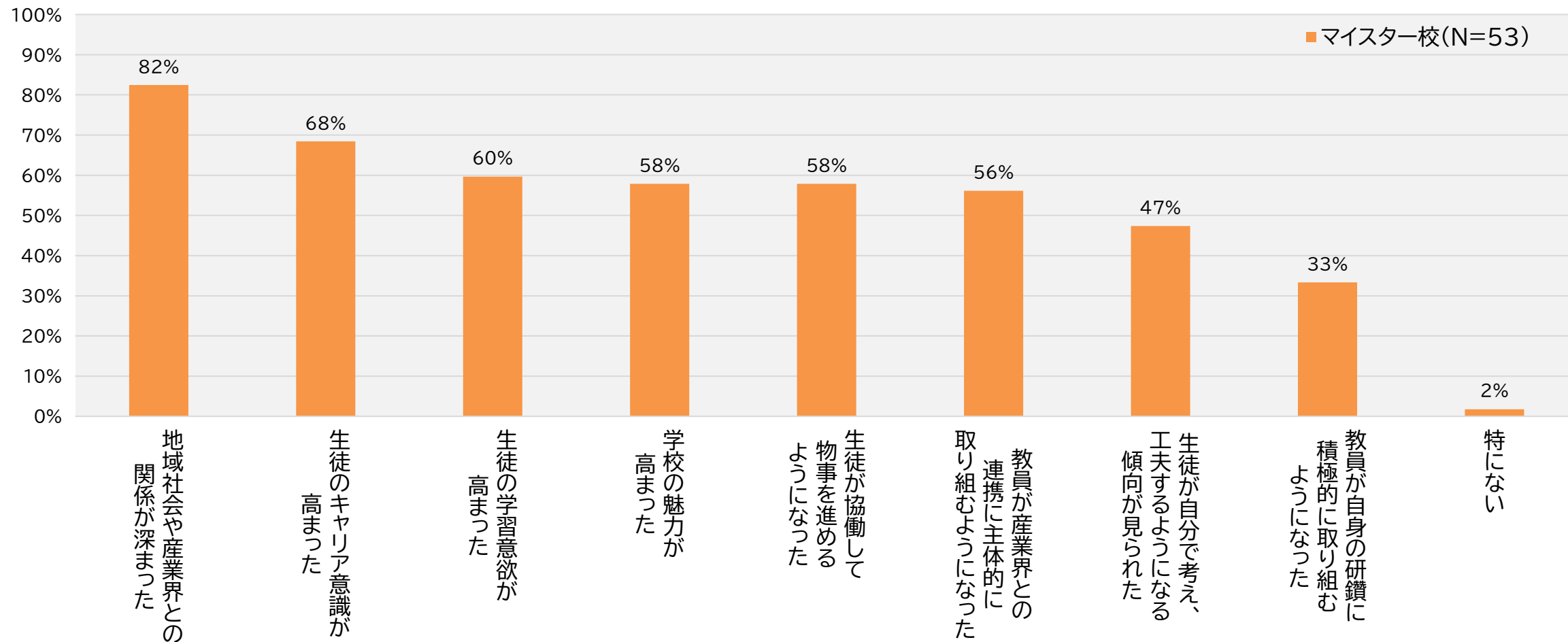
【生徒】今年度、あなたが経験したことについて教えてください。※1



※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(生徒対象)

- 生徒アンケートの結果においても、出前授業、施設見学、短期インターンシップなどは、比較的实施割合が高い。
- 一方で、「単発・限定的な取組」に比べて、**産業界が持続的かつ密接に関わる取組の実施割合が低い。**

産学連携の取組を通じて、貴校として実感しているメリット※1

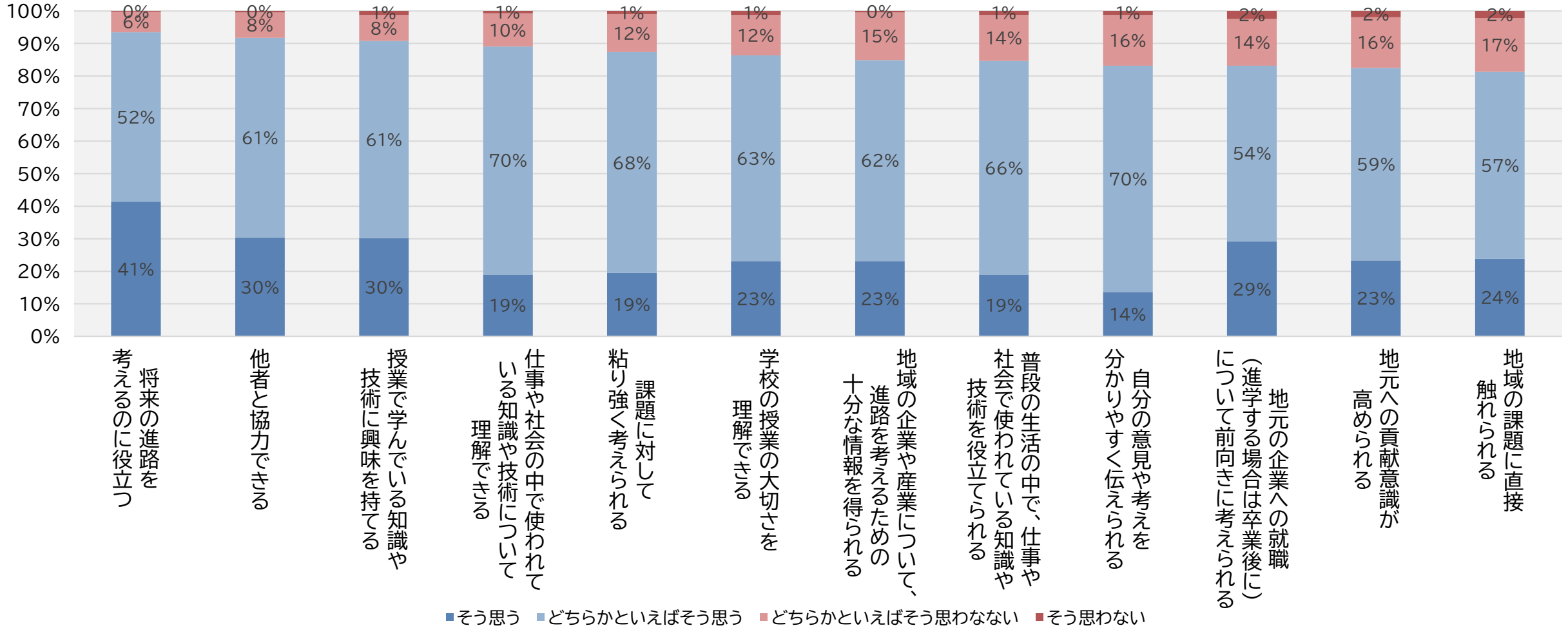


※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- 産学連携の最大のメリットとして最も多く挙げられたのは、「**学校と地域社会・産業界との関係が深まったこと**」で82%と突出して高い。
- 生徒面では、「キャリア意識」や「学習意欲」といった態度・動機づけの向上に加え、「協働的に学ぶ力」の育成が実感されている。
- さらに、組織面においても、「学校の魅力向上」や「教員の主体的な取組」が一定程度挙げられている。

N=411

産学連携の取組における生徒の状況について※1



※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(教員対象)

• 全ての項目で肯定的な回答が8割を超えており、産学連携の取組に価値を認めている教員が多いことがうかがえる。

【生徒】企業や地域社会の方から学ぶ授業や実習等について、どのように感じていますか(自由記述・抜粋)^{※1}^{※2}

職業・産業理解の深化

- 企業や地域社会の方から学ぶ授業や実習は、**教科書では得られない「現場のリアル」を知る貴重な機会**だと感じました。
- **企業一つ一つにいろいろな課題**があり、それを解決、またはどうすれば良い方向に進むのかを**一生懸命考えていてすごかった**。
- 日本を支える**産業や物流などの根幹を知る**ことができ、とても良かった。普段見ることのできない側面を見れたのはとても良い経験となった。

将来・進路意識の形成

- 働いている大人の話聞くことで、**働くことのイメージ**がついて、魅力も感じられました。
- 自分が興味を持っていた業種以外にも学ぶことができ、**卒業後の進路選択を広げ**ることができました。
- 将来の話は実感が湧きにくく、他人事として捉えてしまいがちでしたが、企業の方々から「高校生のうちからやっておくべきこと」を教えてくださいましたことで、**進路に前向き**になりました。

学ぶ意義の理解

- 実習で現場で使われている設備や技術に触れたことで、授業で学んだ知識が**どのように社会で生かされているか**を理解でき、学ぶ意欲も高まりました。
- **自分が学んでいることが本格的なもので、社会に出たときに必ず役に立つこと**をしているんだなと実感しました。
- 授業だけでは、社会に出てからどうすべきか分かりにくかったが、地域の方々による授業を通して、**学んだことの応用の仕方、社会で何が大切か**を知ることができた。

学習意欲の変化

- 企業の良さや地域の活動の熱意が伝わってきました。地域ならではの特色や、意見、考えなどが興味深かったです。自分が地域に少しでも貢献できるように**もっと知識を蓄えたい**なと思いました。
- やりがいや達成感は、**普段から努力している人ほど強く感じられるもの**だと思います。企業の方々も、「仕事をやり切ったあとに大きな達成感がある」と口をそろえて話していました。私も**これまで以上に粘り強く取り組んでみよう**と思いました。

※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(生徒対象) ※2 文意を損なわない範囲で表記を整えています。

マイスター事業アンケート調査(生徒対象)における成果指標の設定

令和7年度マイスター事業アンケート調査(生徒対象)では、24項目の質問について、4件法(4点=そう思う、3点=どちらかといえばそう思う、2点=どちらかといえばそう思わない、1点=そう思わない)による回答を得た。これらの回答得点の平均値を用いて、「産学連携の取組に関する主観的成果尺度」及び「社会人基礎力尺度」を構成、成果指標として用いることとした。

主観的成果尺度 ($\alpha = .92$)
授業で学んでいる知識や技術について、もっと知りたいと思った
仕事や社会の中で使われている知識や技術について、理解できた
仕事や社会で使われている知識や技術を、普段の生活の中で役立てたいと思った
仕事や社会の中で使われている知識や技術を学ぶことで、学校の授業がなぜ大切か分かった
企業や地域の人から学ぶことは、将来の進路を考えるのに役立つと思った
地域の企業や産業について、進路を考えるための情報を十分に知ることができた
地元の企業に就職したいと思った(進学する場合は卒業後に)
地域の発展に貢献したいと思った
将来の目標を考え、それを実現するために努力したいと思った
将来に対して希望を持てた
もっと地域の活性化について考える授業を受けたいと思った
もっと企業や地域の人のお話を聞きたいと思った

社会人基礎力尺度 ^{※1} ($\alpha = .95$)	
前に踏み出す力	やるべきことに対して、積極的に取り組むことができた
	目標を達成するために、周りの人の力を借りながら取り組むことができた
	失敗を恐れず、行動に移すことができた
考え抜く力	目標を達成するために、解決すべき問題を見つけることができた
	何かの課題に取り組むとき、必要な手順について優先順位を決められた
	何かの課題に取り組むとき、解決策の選択肢をいくつか挙げて検討することができた
チームで働く力	話し相手に対して、自分の意見を分かりやすく伝えることができた
	話し相手の意見や主張を正確に聞き取ることができた
	相手の立場や意見を尊重することができた
	グループで活動するとき、何をすればよいか、自分の役割を理解できた
	集団や社会生活の規則やルールを守ることができた
	困難な問題に直面しても、諦めずに前向きに取り組むことができた

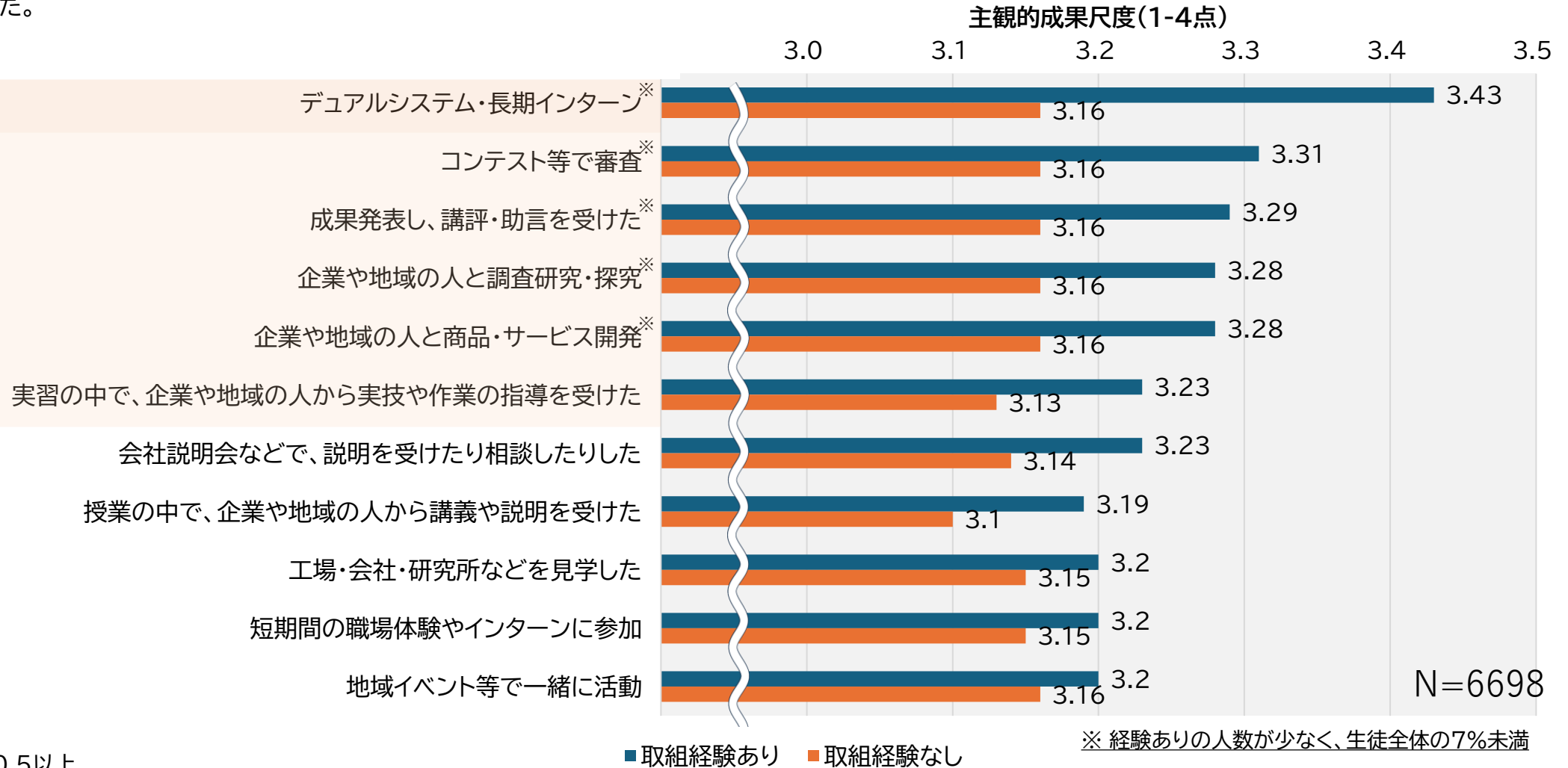
※1 「社会人基礎力」は、職場や地域社会の中で多くの人々と接触しながら仕事をしていくために必要な能力として2006年に経済産業省によって提唱された。3つの能力、12の能力要素で構成される。(<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/index.html>)

取組経験の有無による「主観的成果尺度」の差(生徒アンケート結果から)

前スライドで定義した生徒の成果指標について、各取組の経験の有無(あり・なし)によって得点に差が見られるかを検討した。あわせて、その差の大きさを「標準化平均値差(効果量)」によって示した。

標準化平均値差

中程度の差あり	0.51
小さな差あり	0.30
	0.25
	0.24
	0.20
	0.20
ほとんど差なし	0.17
	0.10
	0.10
	0.09
	0.07



標準化平均値差の目安:

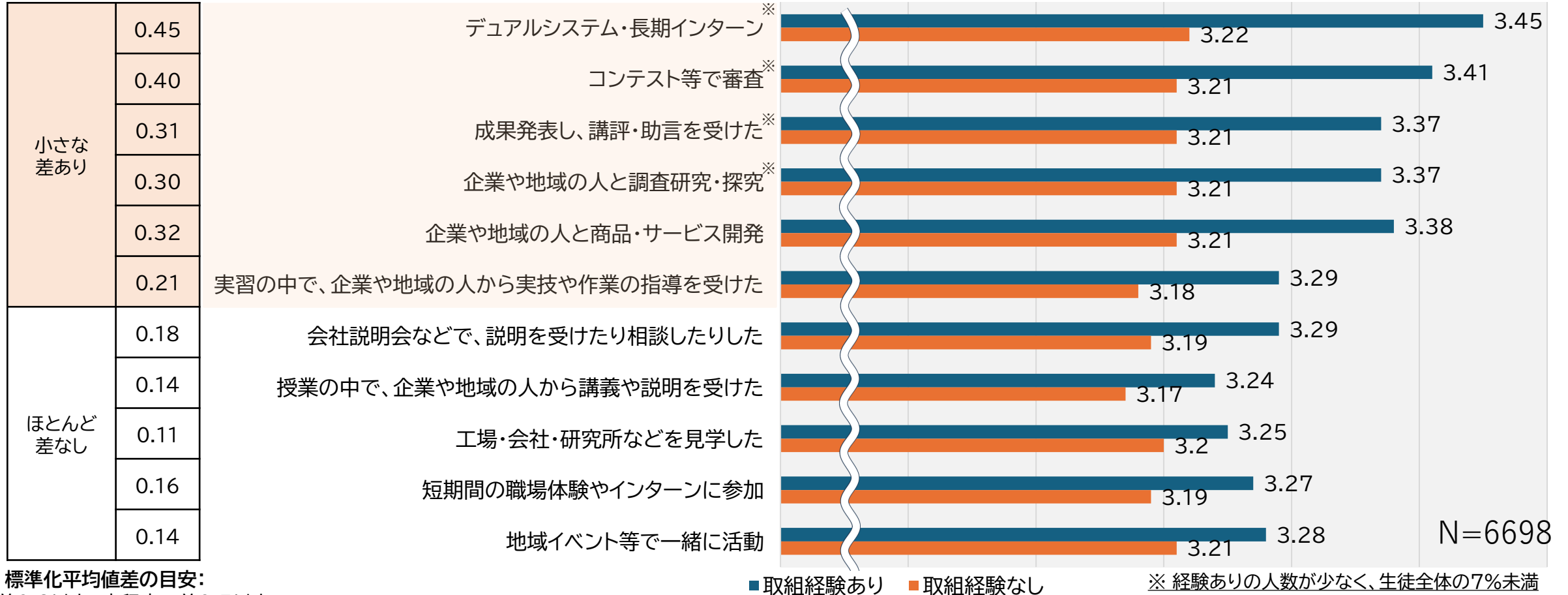
小さな差0.2以上 中程度の差0.5以上

- 産学連携の中でも、企業等の関与が持続的で深い取組を経験した生徒ほど、自己評価が高い傾向がみられた。(ただし因果関係は断定できない)
- 生徒にとっての産学連携の成果(生徒の学び・成長)を高めるうえでは、**単発の体験にとどめず、持続的かつ密接な連携に取り組むことが重要**である可能性がある。

取組経験の有無による「社会人基礎力尺度」の差(生徒アンケート結果から)

前スライドで定義した生徒の成果指標について、各取組の経験の有無(あり・なし)によって得点に差が見られるかを検討した。あわせて、その差の大きさを「標準化平均値差(効果量)」によって示した。

標準化平均値差

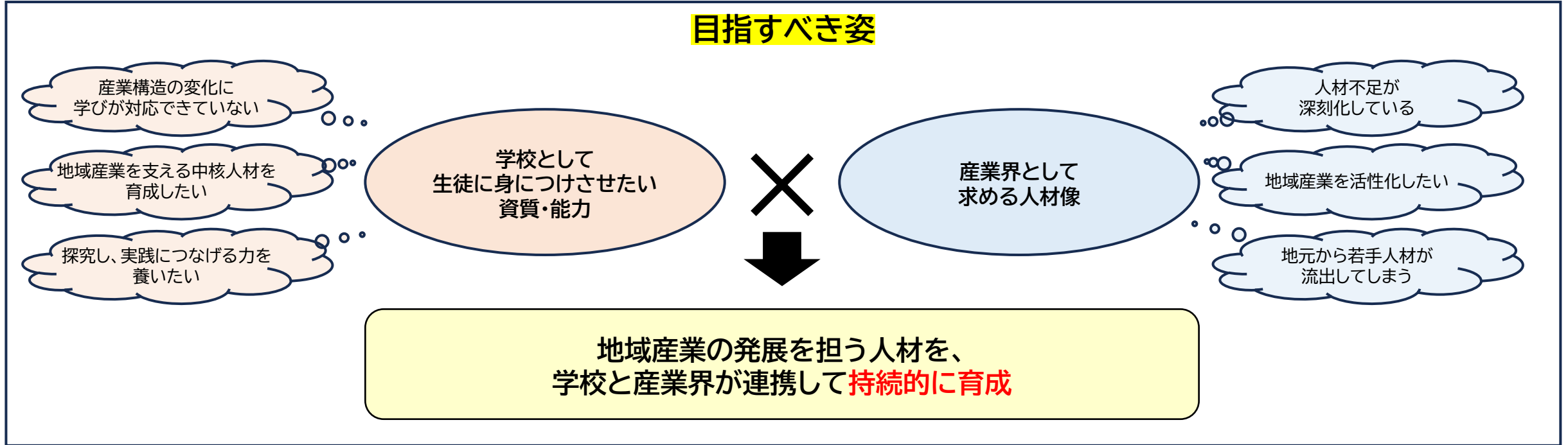


標準化平均値差の目安:

小さな差0.2以上 中程度の差0.5以上

- 産学連携の中でも、企業等の関与が持続的で深い取組を経験した生徒ほど、自己評価が高い傾向がみられた。(ただし因果関係は断定できない)
- 生徒にとっての産学連携の成果(生徒の学び・成長)を高めるうえでは、**単発の体験にとどめず、持続的かつ密接な連携に取り組むことが重要**である可能性がある。

- 産業構造や技術が急速に変化する中、地域産業の発展を担う人材を育成するためには、**現場とつながる学びを推進することが不可欠**である。
- その基盤として、**学校と産業界が連携し、人材育成に持続的に取り組む**ための仕組みの構築が求められる。
- これを実現する上では、以下に示す3つの柱が要点となる。



産学連携による持続的育成を実現する3つの柱

産学連携の**教育課程への位置付け**

- 「**持続的かつ密接な連携**」を進めるためには、連携を伴う学習活動を教育課程(科目・年間指導計画等)に位置づけることが重要

産業界が**組織的に参画**できる体制の構築

- 教育課程として毎年安定して実施するためには、**担当者個人に依存しない体制**が重要

学校と産業界、**双方が求める人材像**の共有

- 産業界が組織として参画するためには、学校側の目的達成への一方的な協力として位置づけるのではなく、**産業界にとっての価値を明確化**することが重要

単発・限定型の産学連携

持続・密接型の産学連携

学びへの関与



出前授業、見学・短期実習等、「点」での関与が中心

時間スケール



単発・短期・年度単位で終わりやすい

産学連携の
担い手



担当者の人脈に頼りやすい

学校と産業界の
関係性



「お願いする/協力する」関係になりやすい

学びの目的
の共有



学びの目的が示されなくても、取組として成立しやすい。



教育課程に組み込み、年間を通して「面」的に関与



続くことを前提に、取組が維持・更新



組織同士で合意し、担当が変わっても継続される



対等な立場で役割と責任を分担する

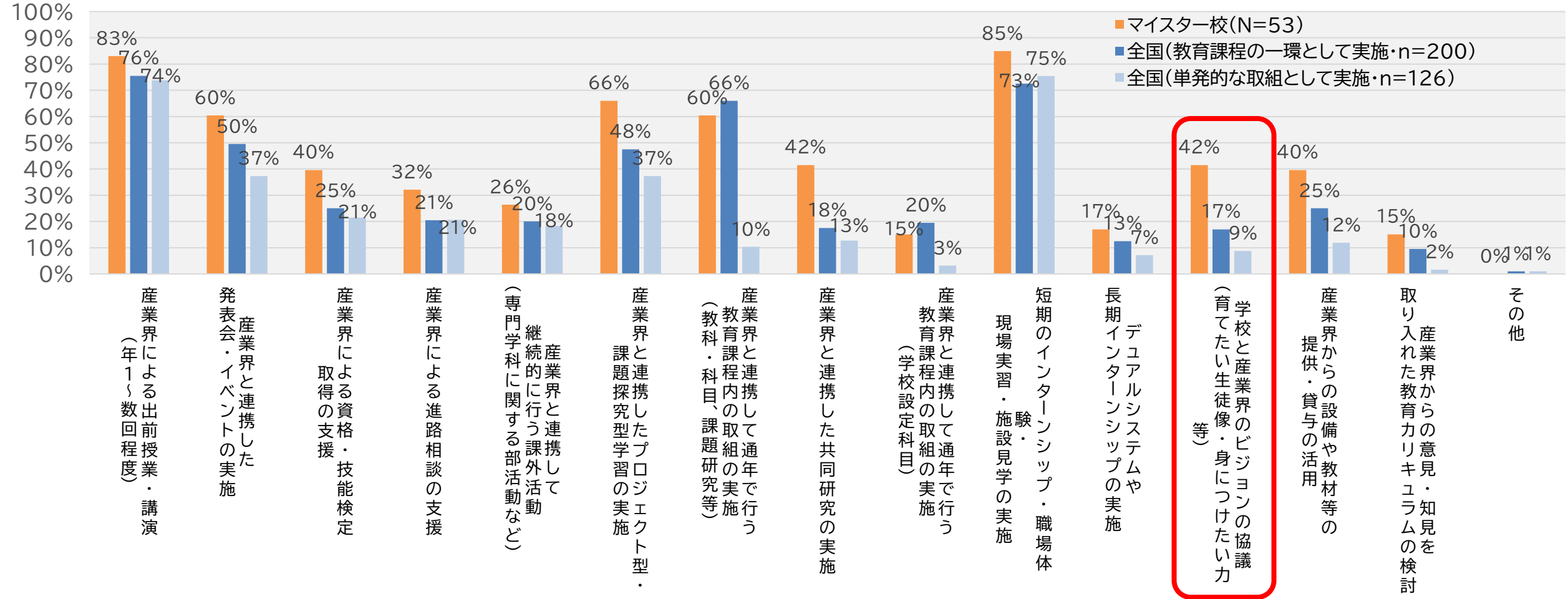


育成すべき人材像や学習目標を共有しなければ、連携自体が成り立たない。

- 「単発・限定型」の産学連携では、産業界の関与は個別の機会ごとにとどまりやすく、学びの目的が十分に共有されていなくても成立する場合がある。
- これに対し、「持続・密接型」の産学連携では、育成すべき人材像や学習目標を学校と産業界が共有していることが、産業界の継続的な参画を支える重要な条件となる。

「産業界とビジョンを共有する取組」の重要性(学校アンケート結果から)

【再掲】今年度、産業界(企業や団体等)と協働して行った産学連携の取組の内容(複数回答)*1*2

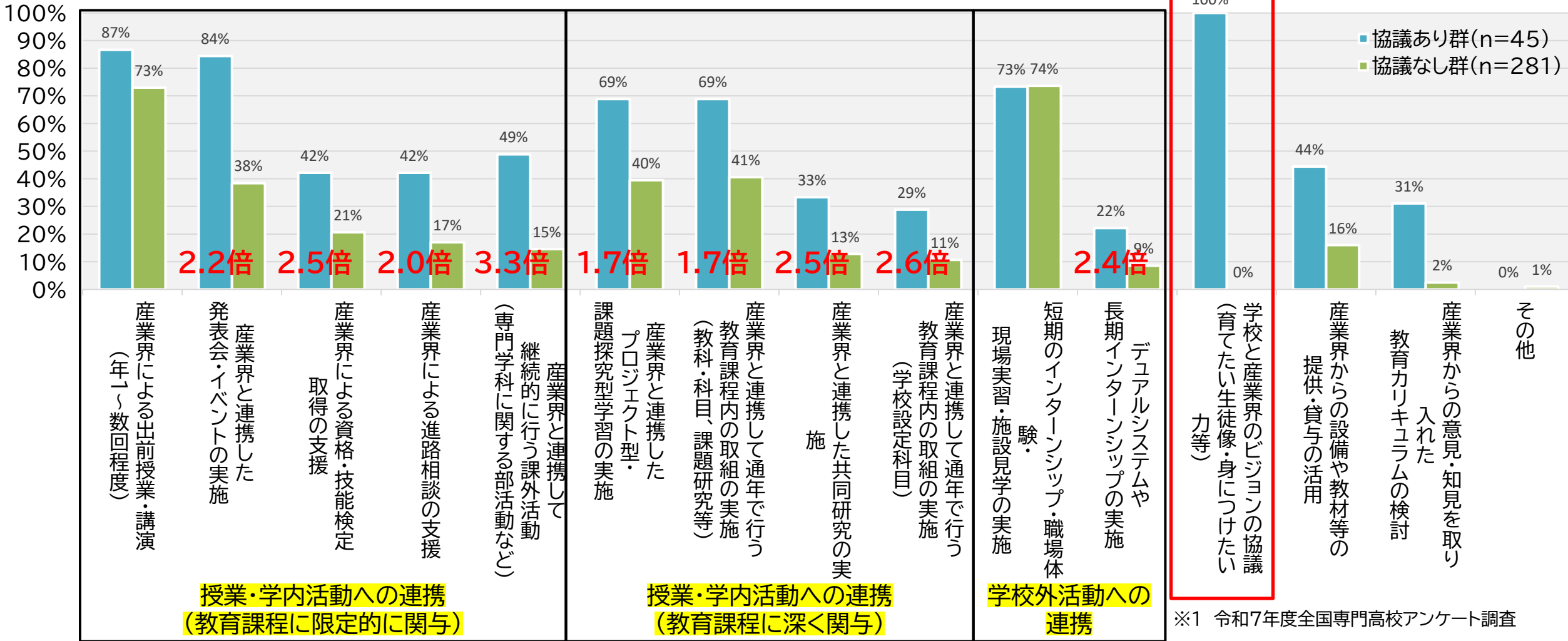


※1 令和7年度全国専門高校アンケート調査 ※2 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- マイスター校は、全国平均に比べて「学校と産業界のビジョンの協議」を行っている割合が2.5倍にのぼる。
- マイスター校は「人材育成を学校と産業界が連携して持続的に行うための仕組み」構築を目指すというミッションを担っており、その実現に向けて、学校と産業界でビジョンを共有・協議する必要性が高いことが背景にあると考えられる

「産業界とビジョンを共有する取組」の重要性(学校アンケート結果から)

今年度、産業界(企業や団体等)と協働して行った産学連携の取組の内容(複数回答)※1
「学校と産業界のビジョンの協議」を実施した/していない群で比較

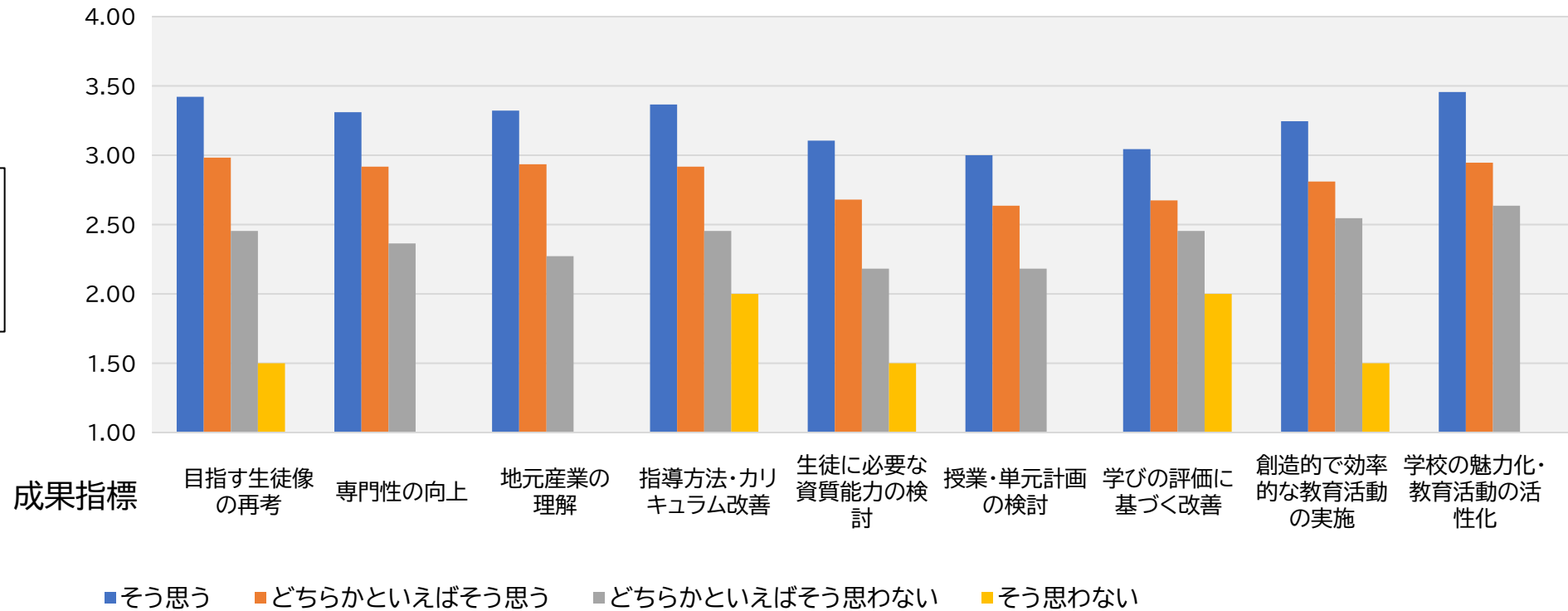


※1 令和7年度全国専門高校アンケート調査

• 全国調査においても、「産業界とビジョンの協議」を行っている学校は、行っていない学校に比べて、産学連携の実施率が顕著に高く、産学連携に関する活動全体が活発である傾向が見られた。

産学連携の必要性に関する理解の重要性(教員アンケート結果から)

マイスター・ハイスクール事業実施校の教員に対するアンケート※1の回答結果を基に、「学校が産学連携に取り組む必要性を、十分に理解している」という項目と、各成果指標との関係について、クロス分析を実施した。



「学校が産学連携に取り組む必要性を、十分に理解している。」への回答結果

※1 令和6年度マイスター事業アンケート調査(教員対象)

- クロス集計の結果、「学校が産学連携に取り組む必要性を、十分に理解している」に対して肯定的に回答した教員の方が、各成果指標についても肯定的に評価する傾向が高いことが確認された。
- この結果は、教員が**産学連携の必要性や意義をどれだけ理解しているかが、取組を通じて得られる成果の実感に関係している**ことを示している。
- したがって、教員が産学連携に主体的かつ前向きに関与できるようにするためには、**学校としてその必要性や意義を丁寧に説明し、理解を深めてもらうことが重要**である。このような丁寧な情報共有と意識の醸成が、取組の成果を高めるための基盤となることが示唆される。

マイスター・ハイスクール事業においては、各学校に**熱意を持った教員が存在し**、産学連携の推進は**そうした教員によって支えられていた**。

●取組を牽引する教員のイメージ



- 取組に主体的かつ意欲的に関わる
- 他の教員を巻き込み、取組への関心や意欲を高める
- 意欲の高い教員同士が連携することで、取組がより活性化する

【意欲が高まる要因例】

- 趣旨を理解し、納得すること
- 教員自身の課題意識とつながること
- 成果(特に生徒の変容)を実感すること



【意欲が失われる要因例】

- 教員の多忙感が増すこと
- 本務から乖離した不慣れな業務を求められること
- 業務が偏るなど不公平感を抱くこと



- 課題意識や目的について、潜在的には理解している
- 具体的な行動にはつながっていない
- 意欲の高い教員の影響を受けることで、取組への関与が促される。

- 教員は、取組の趣旨を理解し、それが自身の課題意識と結びついたり、生徒の変容を実感したりすることで、意欲を高めていく傾向がある。
- 一方で、多忙感や不慣れな業務への負担、不公平感が生じるような状況では、教員の意欲は低下しやすくなる。
- したがって、**教員の意欲を高め、持続的に取組へ参画できる環境を整備することが**、校内体制の構築において重要な視点となる。

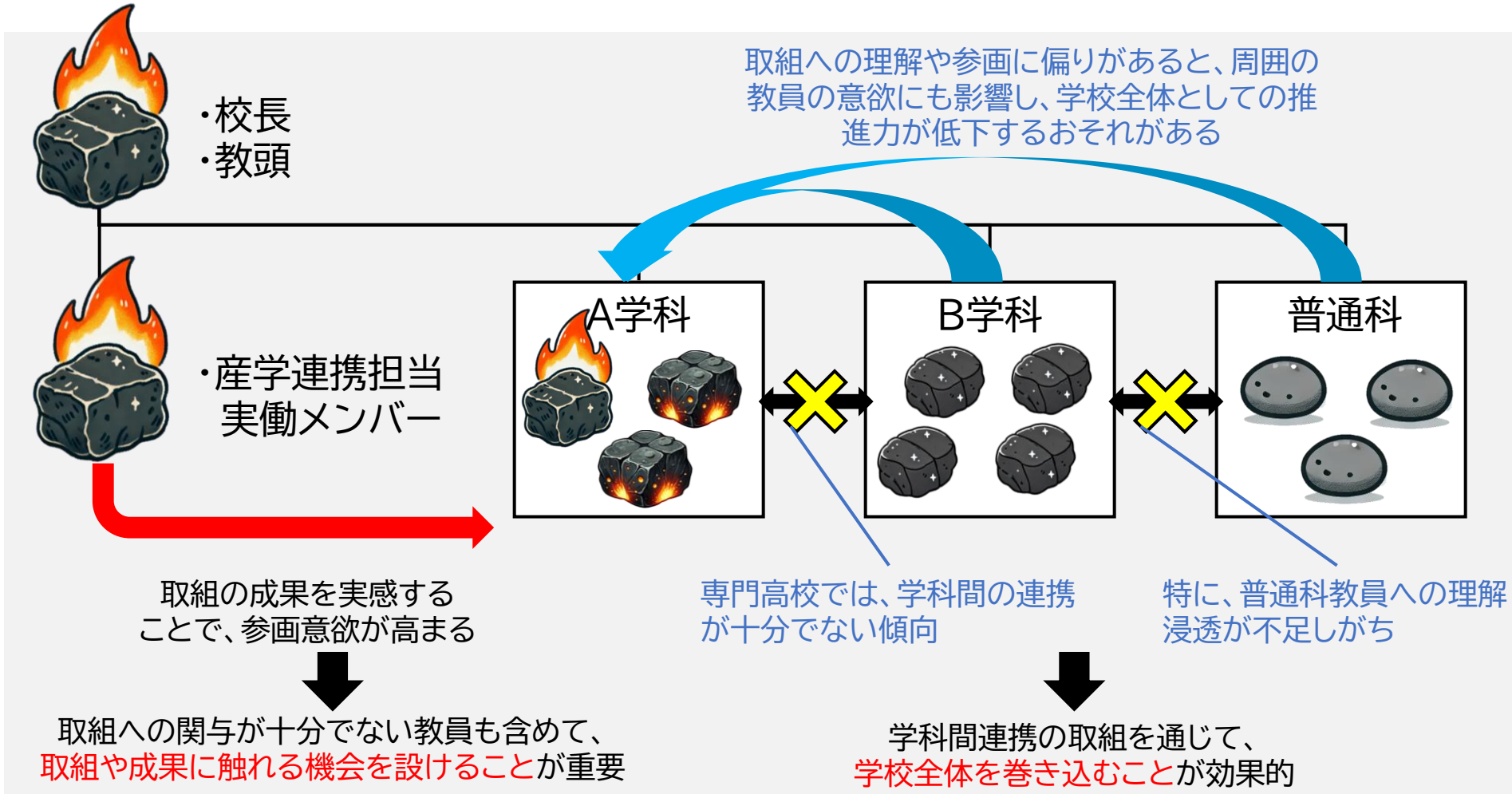
教職員に対して、学校としての課題意識や、産学連携の目的・意義についての理解を深めるための働きかけが必要である。特に、産学連携を担当する教職員に対して、学校が抱える課題や設定している目的、ビジョンについて丁寧に説明し、共通認識を形成することが求められる。



- 学校としての課題意識や産学連携の目的・意義について、組織的な理解促進と意欲喚起を進める上で、**校長の果たす役割は極めて重要**である。
- 教員は、学校の課題を自らの課題として受け止め、十分に納得できれば、意欲が高まり、主体的に取組へ参画することが期待される。
- 改革の中心的な担い手は必ずしも校長である必要はないものの、産学連携の取組を組織的に発展させていくためには、初期段階において**校長が方向性を示し、全体を牽引することが重要**である。

校内体制の在り方(校内への波及・全校的な展開)

専門高校では、学科間の連携が十分でない傾向があり、とりわけ**普通科の教員には、産学連携の意義や取組内容への理解が浸透しにくい**という課題がある。また、一部の担当者に業務が集中すると、不公平感が生じ、取組への意欲が低下する要因にもなり得る。



【巻き込むための方策例】

- **スクールポリシー**への位置づけ
- 取組の学校全体への**周知**
 - 取組や成果を学内へ積極的に広報することで、取組の意義や目的を継続的に浸透
- 産学連携の**校務分掌**への明確な位置づけ
 - 学校全体の取り組むべき体制を組織化
- 産学連携の取り組みを**学科を越えた横断的な活動**として実施
 - 学科連携の取り組みとすることで、より魅力的な活動が行える。
 - 学校全体を巻き込んだ取り組みにしやすい

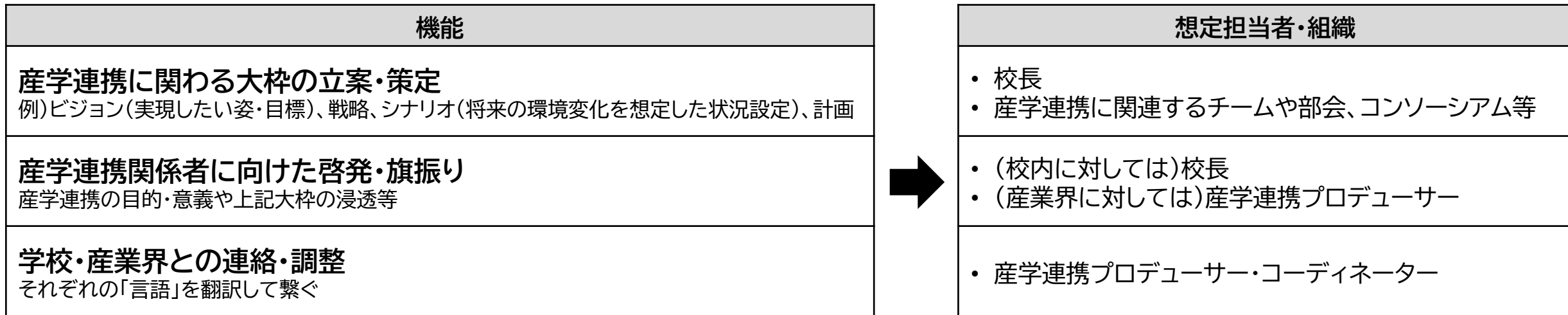
- **取組や成果を学校全体で共有**できる仕組みを作ることが重要である。
- あわせて、産学連携を特定の学科に限定した取組ではなく、**学科横断的な取組として位置づけることが有効**である。

マイスター・ハイスクールでは、**マイスター・ハイスクールCEOが、産学連携に関するビジョンやシナリオの立案、学校と産業界との連携調整、校内への理解浸透など、複数の機能を一体的に担う**ケースが多かった。

一方で、多くの学校では、**マイスター・ハイスクールCEOのような産学連携統括責任者を配置することは容易**ではない。

そのため、そのような学校では、以下の人材や組織が、これらの**機能を分担して担う**ことが想定される。

【マイスター・ハイスクールCEO】
 マイスター・ハイスクール事業(令和3年度より実施)では、事業統括者の役割を果たすマイスター・ハイスクールCEOを産業界等の現役役職者(部長相当職を想定)から選任し、各指定校に管理職等として配置することが求められた。



- マイスター・ハイスクールCEOが担っていた機能は、校長、産学連携プロデューサー、コーディネーターなどが分担して担うことが考えられる。
- 特に、大枠の立案・策定を担う**校長には、戦略的な視点に基づくビジョン策定力やマネジメント能力等が求められる。**

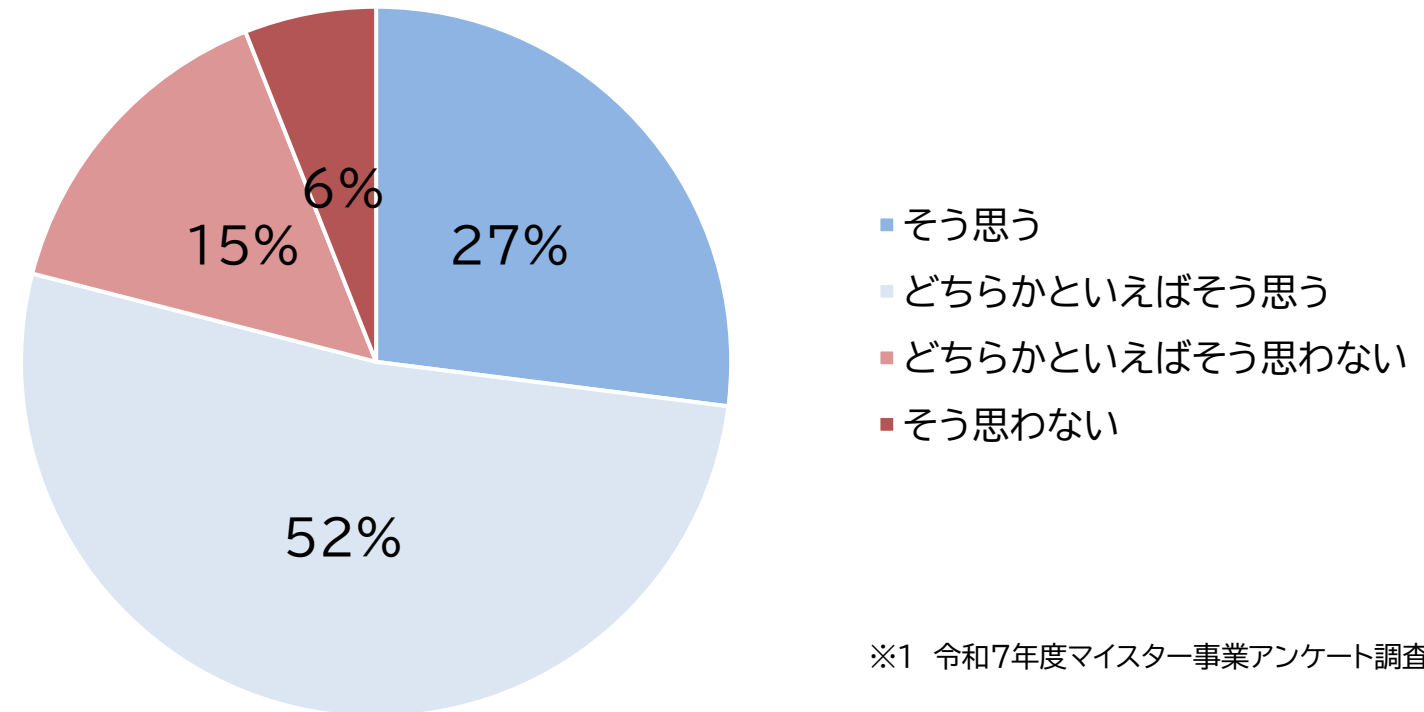
産学連携に対する校内の意欲を高めるために有効な仕掛け

	校長	教育委員会	産業界
準備・初期段階	<ul style="list-style-type: none"> 教員とともに産学連携を推進する姿勢・意欲を示す。(例:支援人材の配置、予算確保、業務負担の調整) 現状の課題と産学連携の意義を丁寧に説明する。 校内外を問わず、熱意のある教員にふれる機会を設ける。 課題感をもつ教員を見だし、産学連携への参画を働きかける。(その際、本人の思いや価値観を尊重する。) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校とともに産学連携を推進する姿勢・意欲を示す。(例:支援人材の配置、予算の確保) 教育長や知事等の関与を得る。(振興計画への位置づけを含む) 学校と同じ目線に立って考え、継続的に関わることで、伴奏する姿勢を示す。 産学連携に関する好事例を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校とともに産学連携を推進する姿勢・意欲を示す。(例:人材の配置、予算の確保、施設・設備の提供) カウンターパートとして、学校の卒業生等を配置する。 学校に関する基礎的な知識や実情を理解する。
充実段階	<ul style="list-style-type: none"> 学校のランドデザインに産学連携を位置づける。 発表会等を通じて、実践内容を他の教員にも共有する。 協力的に企画する教員や、生徒の可能性に触れて意識が変化する教員の広がりを促す。 全教員に対し、生徒から相談があった際には応じるよう働きかける。 産学連携に関する課題を把握し、適切な人材に対応や参画を依頼する。場合によっては、あえて慎重な立場の人材に役割を担ってもらうことも有効である。 チームで先進校等を視察し、目指す姿のイメージを共有する。これにより、自校の取組を推進する上での共通認識を形成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、広域的な成果報告会等を開催し、学校間で好事例等の情報交換を促進する。 尽力した教員を適切に評価する(例:優秀教職員表彰) 意欲のある生徒や教員同士のつながりを促進する。 先進校や好事例の分析を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 意欲のある生徒を積極的に受け入れる。 教員や生徒の取組を否定せず受け止め、実現が難しかったことへの支援を行う。
継続段階	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の声(ニーズや変容)が教職員に伝わる機会を設ける。 間延びを避け、一定の期間ごとに評価を行う。 産学連携の実態(成果や課題等)を整理し、今後の展望を示す。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記に加え、産学連携への意欲を有する教員の追加配置を行う。 現場の声を踏まえ、実現や課題解決に向けてともに検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 現場からの声に耳を傾ける。 産業界の内部においても取組の意義や熱意を広げる。

- 教職員に対して、**学校としての課題意識や、産学連携の目的・意義についての理解を深めるための働きかけ**が必要である。
- 特に、産学連携を担当する教職員に対しては、本人の想いにも耳を傾けつつ、丁寧に共通認識を形成することが求められる。
- 学校の課題や解決の必要性について納得感を持つことができれば、意欲をもって取り組むことができると期待される。
- 組織的な理解促進と意欲喚起を進めるうえで、**校長等、管理職の果たす役割は極めて重要**である。
- 取組を組織的に発展させていくためには、初期段階において校長等管理職が方向性を示し、全体に対してリーダーシップを発揮することが不可欠である。

マイスター・ハイスクール事業では「マイスター・ハイスクールCEO」が中心となって産学連携を推進していたが、マイスター・ハイスクール普及促進事業においても、産学連携コーディネーターの設置が求められ、産学連携に関する活動支援が行われていた。産業界との調整や窓口としての対話を円滑に進めるためには、**コーディネーター自身がビジョンや実践方策を十分に理解**した上で、それに基づいて適切な判断を行うことが求められる。このように、産学連携コーディネーターは、単なる連絡調整役にとどまらず、ビジョンや実践方策の策定支援、それらの可視化を担うなど、**より高度で主体的な役割を果たしているケースも少なくない**と考えられる。

相談できる学校外の関係機関やコーディネーターがいることで、産業界や地域社会と連携しやすくなった(N=316)※1



※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(教員対象)

- 持続的な産学連携を進めるためには、**産業界との継続的な対話が重要**である。しかし、教員が本務に加えて、産業界との連絡調整や丁寧な対話まで担うことは、現行の多忙な勤務実態を踏まえると現実的ではない。
- そのため、教員と産業界との橋渡し役として、**専門的な知識や調整力を備えた支援人材を確保することが重要**である。

- 支援人材の在り方については様々な形態が想定されるため、まずは「どのように関わるか」や「どのような役割を果たすべきか」という観点から、下表のようにその位置づけを明確に定義・整理する必要がある。
- その上で、業務内容とコストのバランスを踏まえつつ、求められる支援人材像を具体的に検討することが求められる。

関わり方 役割	サポーター型 (教員を支援する)	プレイヤー型 (自ら取り組む)	マネージャー型 (関係者を巻き込み統率する)
戦略策定機能 ・ 産学連携のビジョンや方針を立案する		産学連携 プロデューサー	
橋渡し機能 ・ 課題や目的に応じて、連携先の産業界を選定、橋渡しを行う ・ 学校と産業界との対話の機会を作り、信頼関係を構築する	外部設置型 産学連携 コーディネーター	学校設置型 産学連携 コーディネーター	マイスター・ハイスクール CEO
運営支援機能 ・ 産業界との連絡調整、事務手続き、各種運営業務を担い、スムーズな連携を支える			

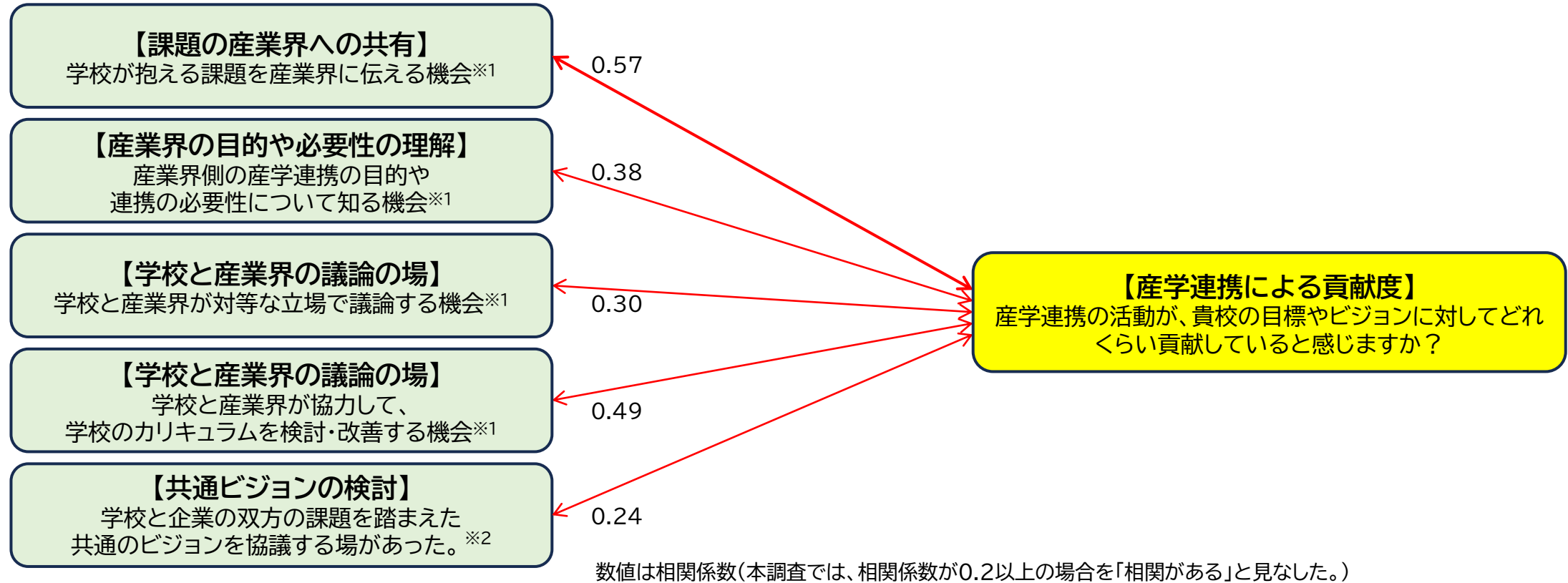
- 理想的には、「マイスター・ハイスクールCEO」のような人材を配置することが望ましいが、その職務に求められる専門性や経験は高度であり、適任者は限られるのが現状である。学校内に人材を配置する場合には、「産学連携コーディネーター」といった限定的な役割にとどまらず、より幅広い業務を担う「産学連携プロデューサー」等の役割を設定することも一案である。
- 一方で、学校外に配置する場合には、「外部設置型コーディネーター」など、柔軟な形態での関与が適切であると考えられる。

配置場所		役割上のポイント
学校内		<ul style="list-style-type: none"> • 校内に置く場合は、連絡調整に加えて産学連携業務をより広範囲に担当できる人材(産学連携プロデューサー等)を配置することが望ましい。
学校外	行政 (特に産業振興部局)	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の産業界やその課題を深く理解しており、産業界との連携を円滑に進められる。また、自治体の政策と連携し、地域ニーズに即した人材育成を推進する役割を担う。
	産業団体 (商工会、協同組合等)	<ul style="list-style-type: none"> • 中長期的な視点から産業界全体の課題を把握し、具体的な企業情報にも精通している。取組の目的や内容に応じて、より適切な企業を選定し、マッチングを行うことが可能。
	地域の金融機関	<ul style="list-style-type: none"> • 地域の金融機関地域振興を担う立場から、地元企業や地域課題に関する情報が一元的に集約されやすい。 • こうした特性を活かし、学校と企業をつなぐコーディネート機能を担うことも検討できる。

- 学校外の人材にコーディネート業務を委ねるに当たっては、当該人材が産学連携の趣旨や方向性を理解していることに加え、学校との信頼関係が構築されていることが求められる。
- そのため、**校長には、行政、産業団体、金融機関等との関係を構築し、支援人材や連携先につながる基盤を整える役割が求められる。**
- あわせて、こうした関係構築を円滑に進める観点から、**教育委員会が学校と関係機関との橋渡しを含めた支援**を行うことが望ましい。

対話の重要性(学校アンケートからみた相関分析の結果から)

学校アンケート※1の回答結果をもとに、各設問項目間の関連性を把握するため、相関分析を実施した。
本分析では、各項目間の数値データを用いて、学校が実施した取組に関する指標と、成果指標との関係性を統計的に検証した。



※1 令和6年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

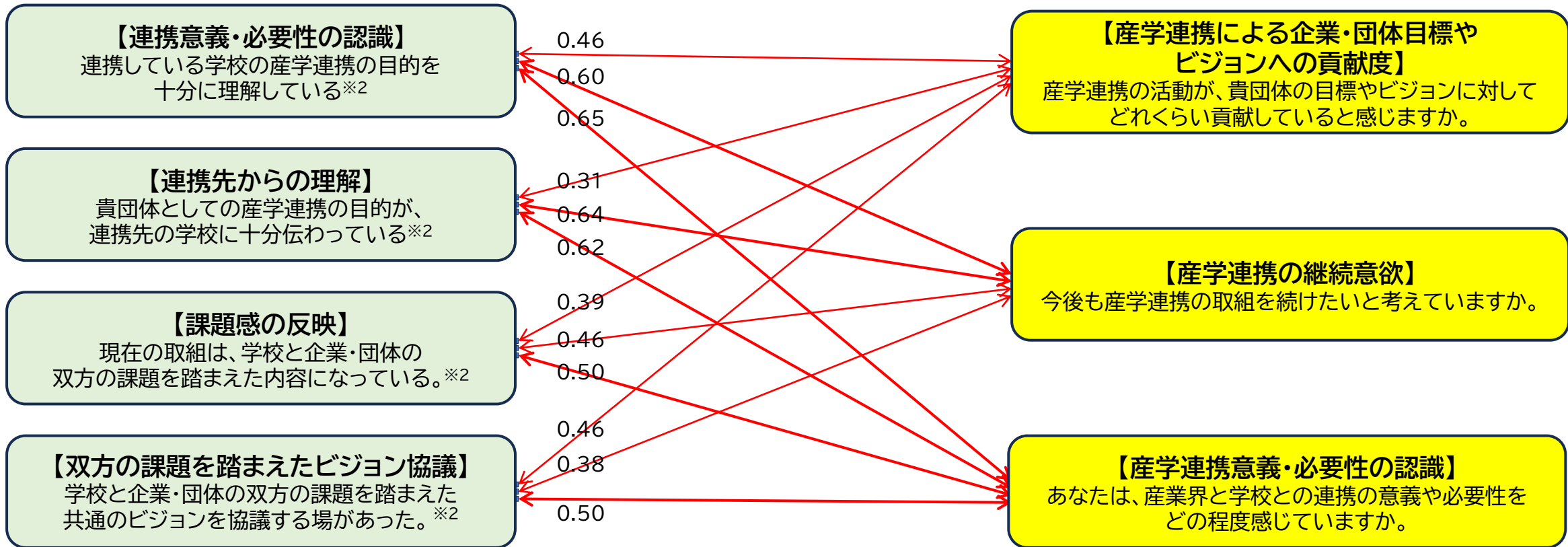
※2「産学連携に取り組む中で、次のような機会はありましたか」の項目(あった/なかった/今後予定しているの3択から回答)

※3「以下の項目について、貴校の考えに最も当てはまるものを選択してください。」の項目(そう思う/どちらかといえばそう思う/どちらかといえばそう思わない/そう思わないの4択から回答)

- 相関分析の結果からは、「課題と産業界への共有」「産業界の目的や必要性の理解」「学校と産業界の議論の場」「共通ビジョンの検討」といった指標が「産学連携による貢献度」と相関していることが明らかとなった。
- つまり、**学校と産業界が互いの立場や目標を共有し、対等な関係のもとで持続的に対話を重ねながら計画を進めていくことが、産学連携に対する貢献度の向上につながることを示唆している。**

対話の重要性(産業界アンケートからみた相関分析の結果から)

産業界アンケート※1の回答結果をもとに、各設問項目間の関連性を把握するため、相関分析を実施した。
本分析では、各項目間の数値データを用いて、産業界が持つ認識に関する指標と、成果指標との関係性を統計的に検証した。



数値は相関係数(本調査では、相関係数が0.2以上の場合を「相関がある」と見なした。)

※1 令和6年度マイスター事業アンケート調査(産業界対象)

※2「以下の項目について、貴団体の考えに最も当てはまるものを選択してください。」の項目(そう思う/どちらかといえばそう思う/どちらかといえばそう思わない/そう思わないの4択から回答)

- 相関分析の結果からは、「連携意義・必要性の認識」「連携先からの理解」「課題感の反映」「双方の課題を踏まえたビジョン協議」といった指標が、「貢献度」「継続意欲」「意義・必要性の認識」といった成果指標と相関していることが明らかになった。
- つまり、**産学連携の質や持続性を高めるためには、学校と産業界の相互理解と課題共有に加え、共通のビジョンについて協議する場の確保が重要な要素**であることが示唆される。

対話の重要性(学校アンケートと産業界アンケートをまたぐ相関分析の結果から)

学校アンケート※1および産業界アンケート※2の回答結果をもとに、各設問項目間の関連性を把握するため、相関分析を実施した。
本分析では、各項目間の数値データを用いて、学校が持つ認識や取組に関する指標と、産業界の成果指標との関係性を統計的に検証した。

学校アンケート

産業界アンケート

【連携先の理解】

連携している企業等の産学連携の目的を十分に理解している。

0.30

0.22

0.42

【連携先からの理解】

貴校の産学連携の目的は、連携先の企業等に十分伝わっている。

0.26

0.23

0.58

【課題感の反映】

現在の取組は、学校と企業の双方の課題を踏まえた内容になっている。

0.29

0.58

【学校と産業界の議論の場】

学校と産業界が対等な立場で議論する機会。

0.45

0.28

0.46

【産学連携による企業・団体目標やビジョンへの貢献度】

産学連携の活動が、貴団体の目標やビジョンに対してどれくらい貢献していると感じますか。

【産学連携の継続意欲】

今後も産学連携の取組を続けたいと考えていますか。

【産学連携意義・必要性の認識】

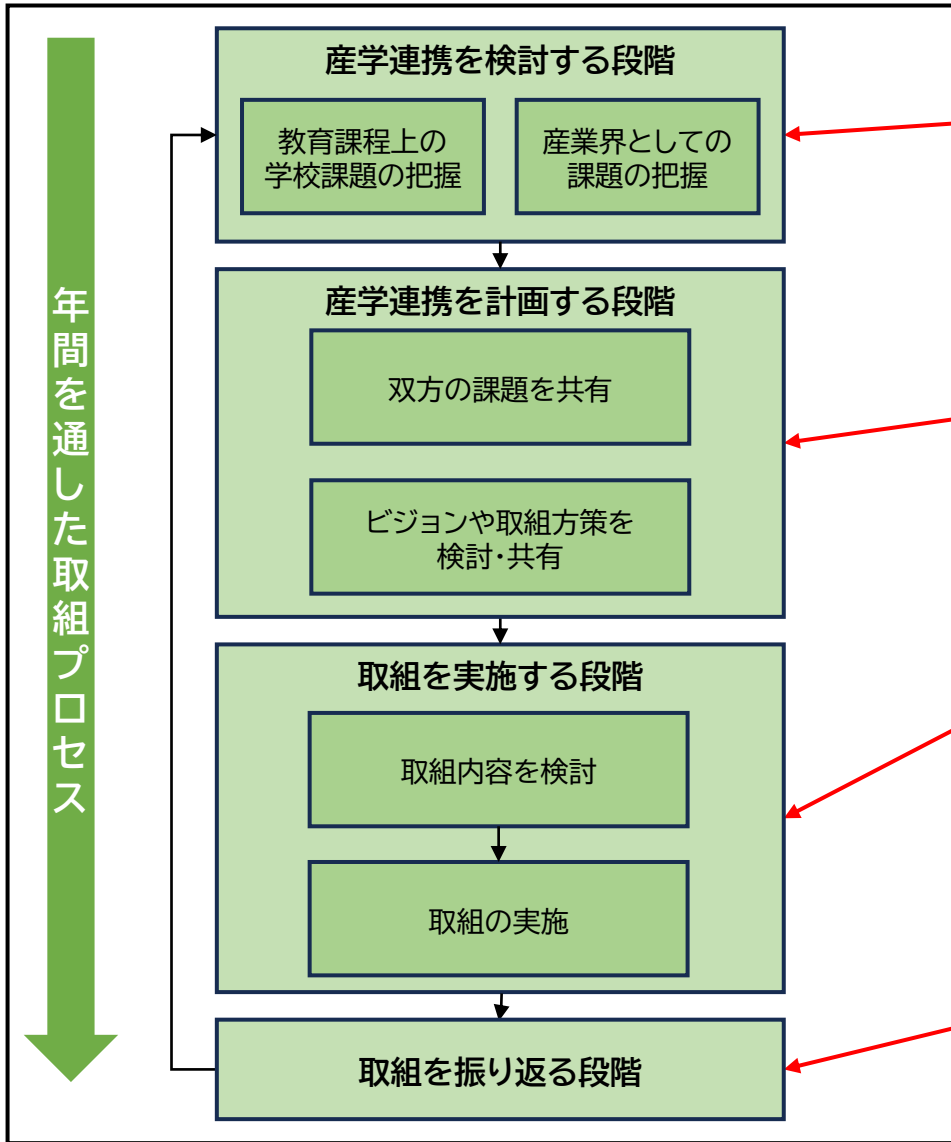
あなたは、産業界と学校との連携の意義や必要性をどの程度感じていますか。

数値は相関係数(本調査では、相関係数が0.2以上の場合を「相関がある」と見なした。)

※1 令和6年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

※2 令和6年度マイスター事業アンケート調査(産業界対象)

- 相関分析の結果からは、学校における「連携先の理解」「連携先からの理解」「課題感の反映」「学校と産業界の議論の場」といった指標が、当該学校と連携している産業界側の「貢献度」「継続意欲」「意義・必要性の認識」といった成果指標と相関していることが明らかになった。
- このことから、**学校と産業界の相互理解や対話の機会を確保し、課題を共有した上で対等な立場で議論を行うことが、産学連携の成果や継続性を高めるうえで重要な要素**であることが示唆される。



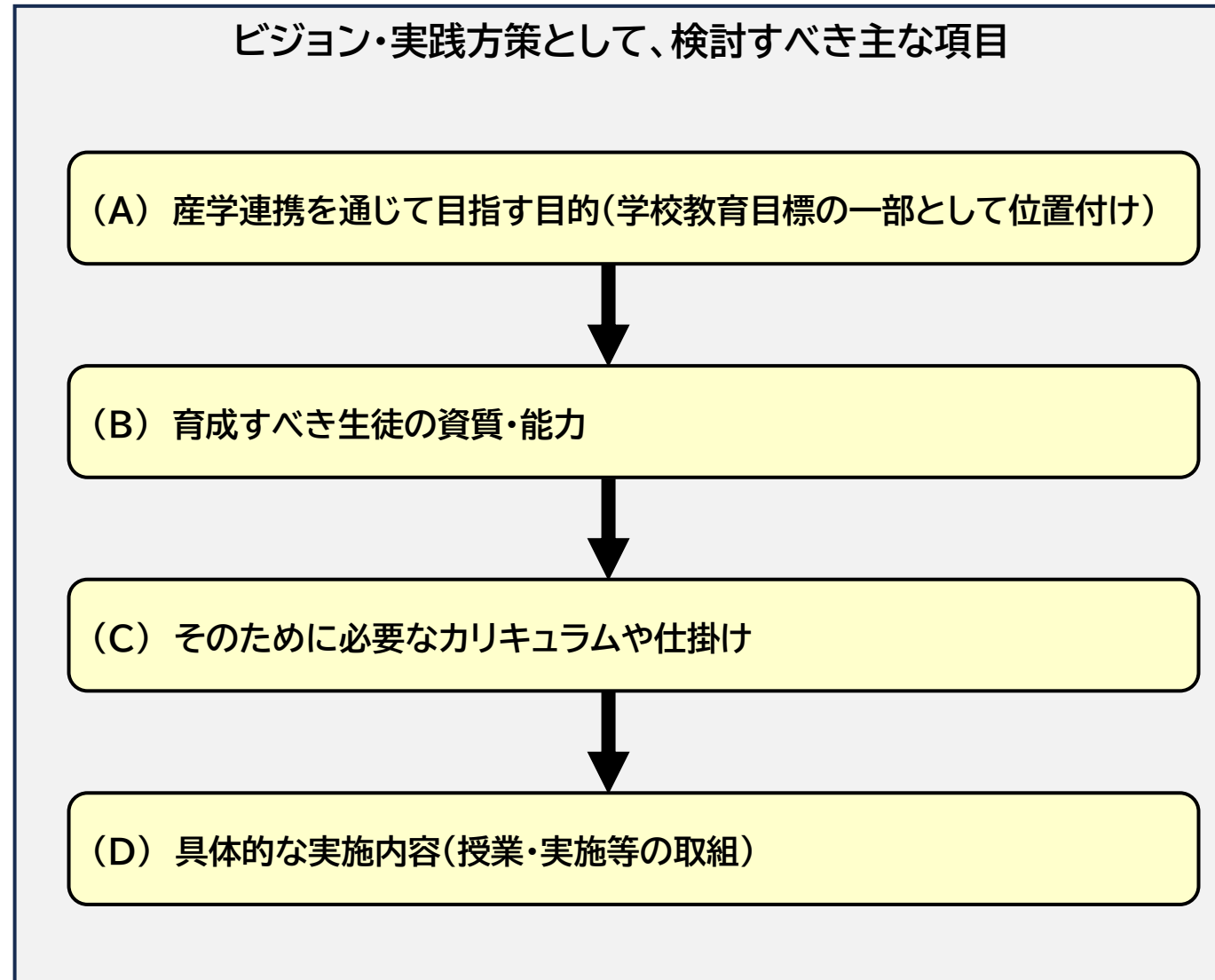
- 学校や教職員に産学連携の理念やプロセスを十分に浸透させるためには、**産学連携に取り組む必要性**、すなわち**現場が直面している課題を明確**にし、それを共有することが重要である。
- こうした整理を通じて、教職員等が課題を「自分ごと」として捉え直し、産学連携に取り組む意義への納得感を高めることが重要です。

- 「これからの産業界を担う新たな人材像」を**学校だけで一方的に定義することは困難**である。
- だからこそ、学校と産業界が対話を重ねながら、**産学連携のビジョンや将来に向けた方策について共通認識を形成**していくことが不可欠である。

- **取組は、ビジョンを達成するための手段**である。したがって、ビジョンが明確でなければ、取組の方向性が定まらず、結果として効果的な実践につなげることは難しい。
- また、手段である以上、取組は**固定的なものではなく、ビジョンの実現に向けて試行錯誤を重ねながら、柔軟に改善していく姿勢**が求められる。

- 取組が本来の目的や意義を見失うと、次第に**形式的な実施にとどまり、惰性的に継続**されるようになる。そうした状態では、取組による成果も期待しにくくなる。
- このような事態を防ぐためには、**節目ごとにビジョンに立ち返りながら取組を価値づける**とともに、連携の継続について検討を行い、**目的や意義を見失わないようにすることが重要**である。

- 持続的な産学連携を進めるためには、**学校と産業界が求める人材像を共有し、協働的な関係を築く**ことが求められる。
- そのためには、**検討・計画の段階を丁寧かつ着実に進める**ことが重要である。



- 学校課題の整理や**産業界との対話**を通じて、ビジョン・実施方策として、主に上のような項目の検討が望まれる。

持続的な産学連携を進めるためには、学校と産業界が継続的に対話を重ね、相互理解に基づく関係を深めていくことが必要である。

●学校と産業界の関係構築プロセス(全体イメージ)

Step1 垂直的關係

- ・ 主に、学校や企業・団体等のどちらか一方のニーズに基づいて活動が行われている段階。
- ・ 企業等側の課題やニーズを十分に理解できていない。

Step2 水平的關係

- ・ 学校と企業・団体等が互いに理解を深めながら、協力して活動している段階。
- ・ 協力できる分野や活動についてある程度の共通認識があるが、活動内容はどちらか一方のニーズが優先されやすい。

Step3 協働的關係

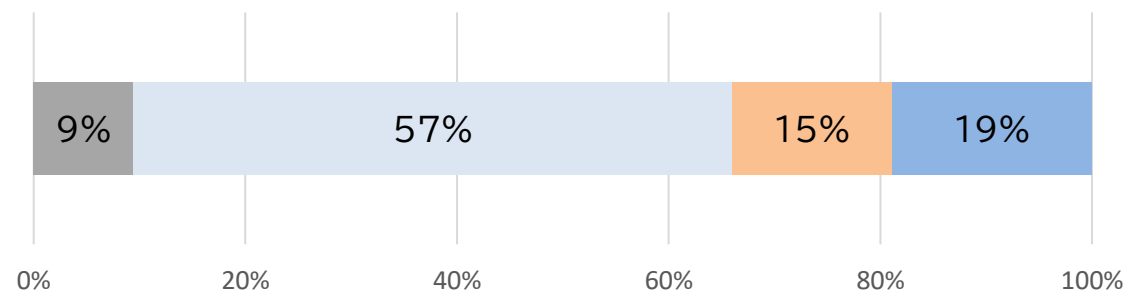
- ・ 学校と企業・団体等がそれぞれの課題や目指す方向を共有し、共通の目的やビジョンを持って活動を行っている。
- ・ 学校と企業等との関係は互恵的で、双方が取組から恩恵を受けている。

Step4 持続的關係

- ・ 学校と企業・団体等の間で、長期的で安定した協働関係が確立されている。
- ・ 共通の目的やビジョンが明確に共有され、計画から実施、評価まで一貫したプロセスに基づいて行われている。
- ・ 担当者が変わっても、信頼関係や取組が維持できる体制が整っている。

関係の深まり

貴校が連携している企業や団体等との関係について、最も適切なものを選択してください。(N=53)^{※1}



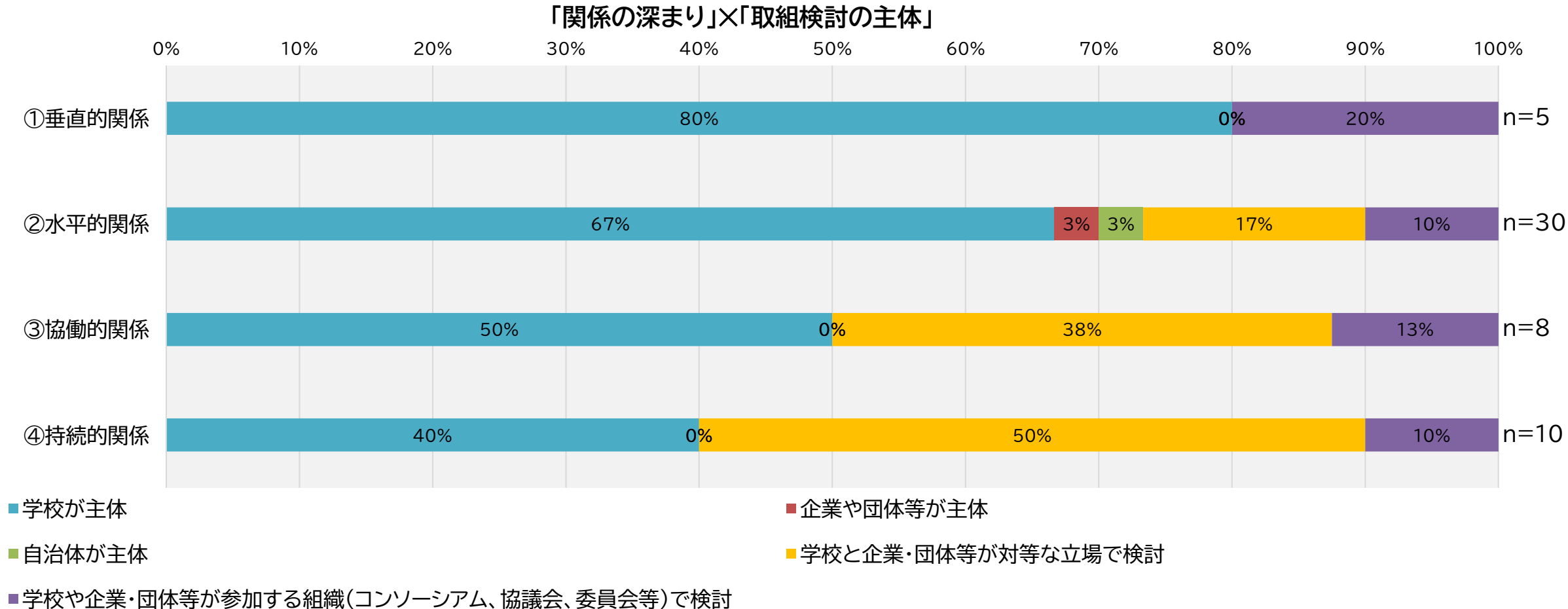
■ ①垂直的關係 ■ ②水平的關係 ■ ③協働的關係 ■ ④持続的關係

※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- ・ 持続的な産学連携を実現するためには、**学校と産業界が「協働的關係」を構築していることが前提**となる。
- ・ しかし、マイスター校においても、「協働的關係」以上の段階にある学校の割合は約34%にとどまっている。

学校と産業界との関係の深まりと取組検討の主体

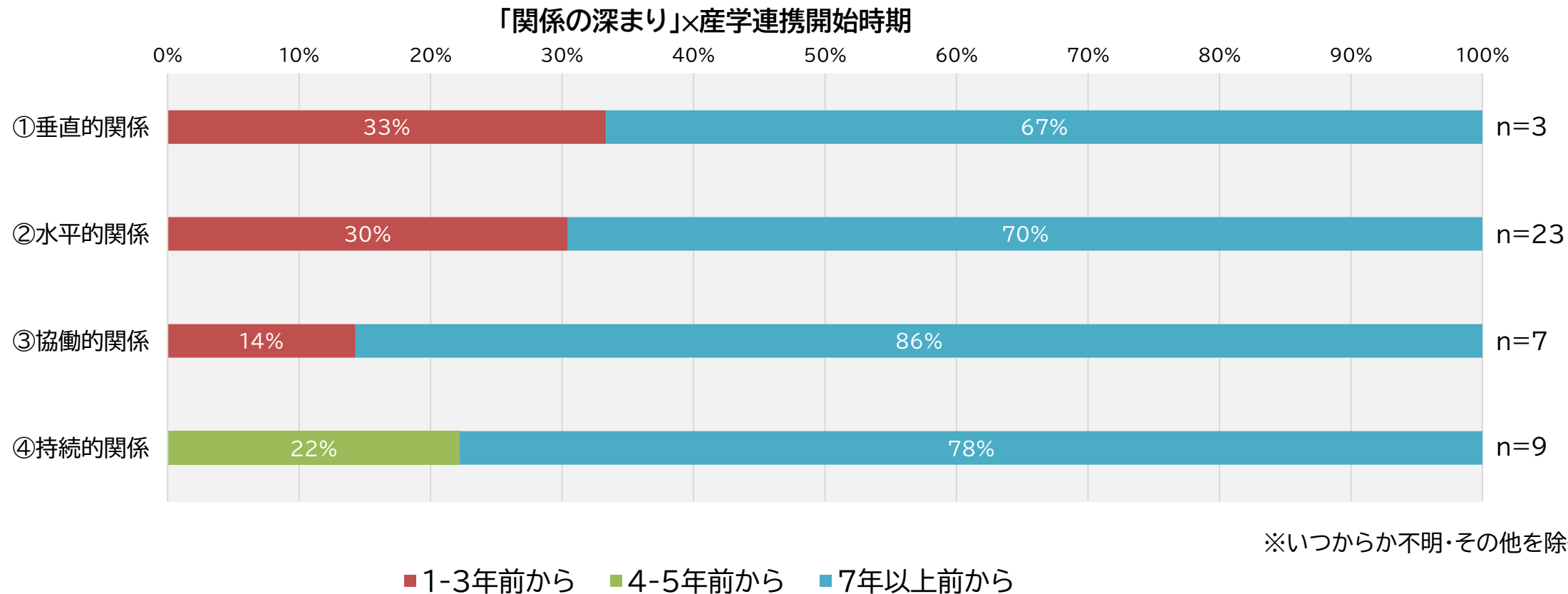
学校アンケート※1の回答結果をもとに、学校と産業界との「関係の深まり」と、産学連携の取組を誰が検討したかという「取組検討の主体」とのクロス集計を行った。



※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- 学校と産業界との関係が深まるにつれて、取組検討の主体は「学校のみ」から「学校と産業界が対等な立場で検討する形」へと移行する傾向が見られた。

学校アンケート※1の回答結果をもとに、学校と産業界との「関係の深まり」と、産学連携を開始した時期とのクロス集計を行った。

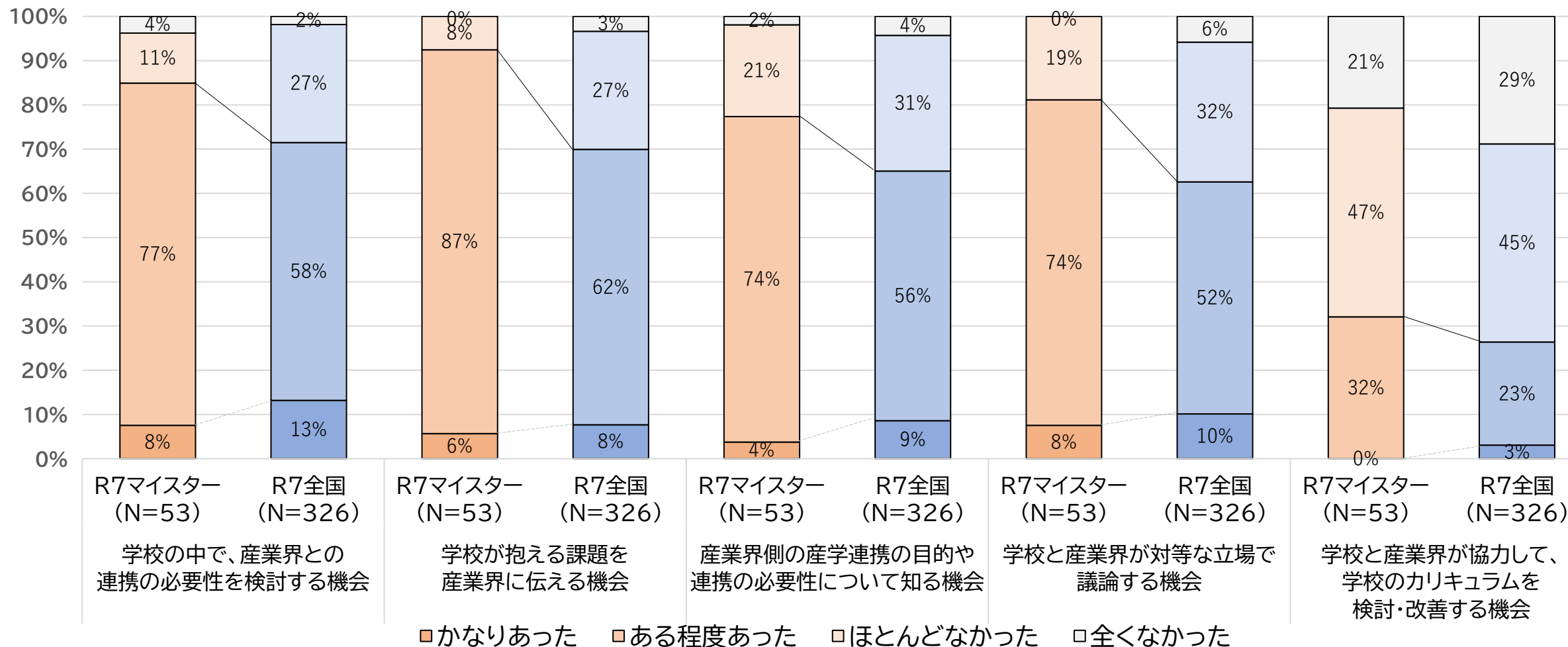


※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- 学校と産業界の「関係の深まり」の程度にかかわらず、いずれの段階においても、「7年以上前から連携している」と回答した学校が約7割を占めている。産学連携に長期間取り組んでいても、それだけで**学校と産業界との関係が自然に深まるとは限らない**ことがうかがえる。
- したがって、関係の深化を促すためには、自然な進展を待つのではなく、**意見交換や対話の場を意図的に設計・設定することが重要**である。

学校と産業界の対話機会の実施状況の比較

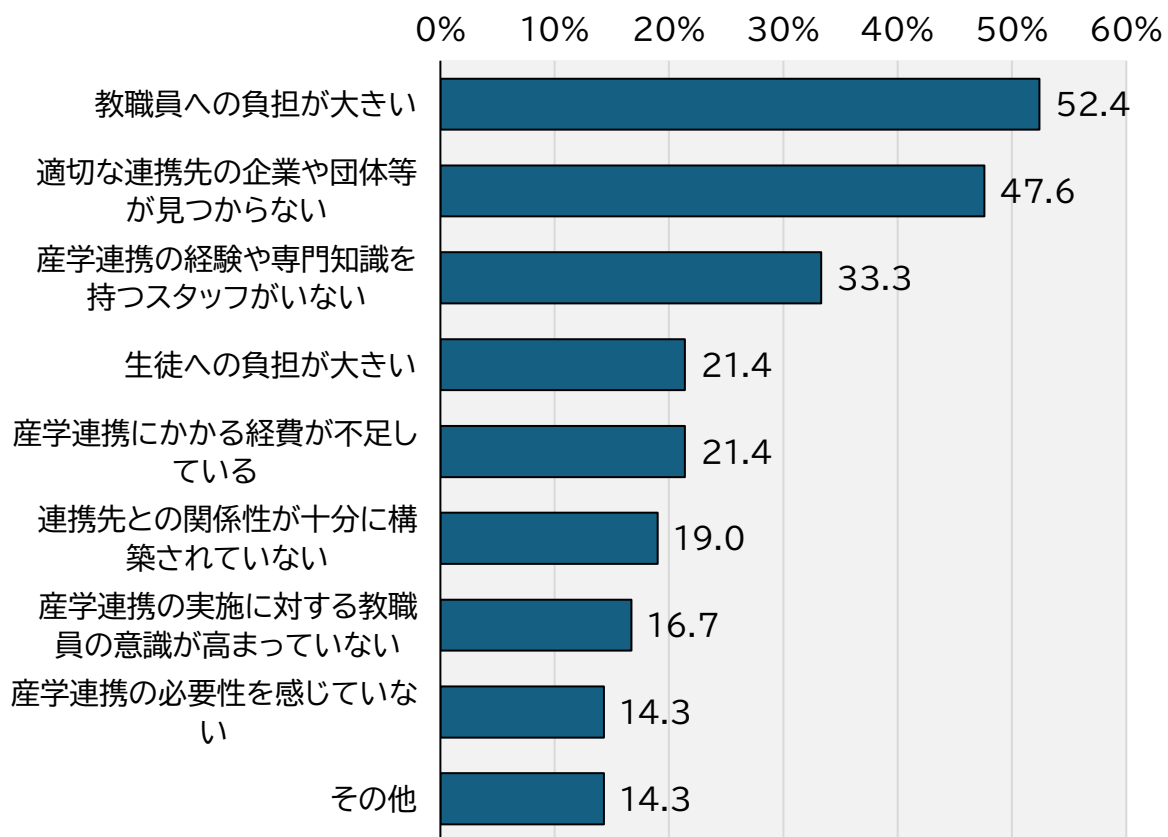
全国の専門高校※1とマイスター校※2における、学校と産業界が対話する機会の実施割合を比較した。



※1 令和7年度全国専門高校アンケート調査 ※2 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

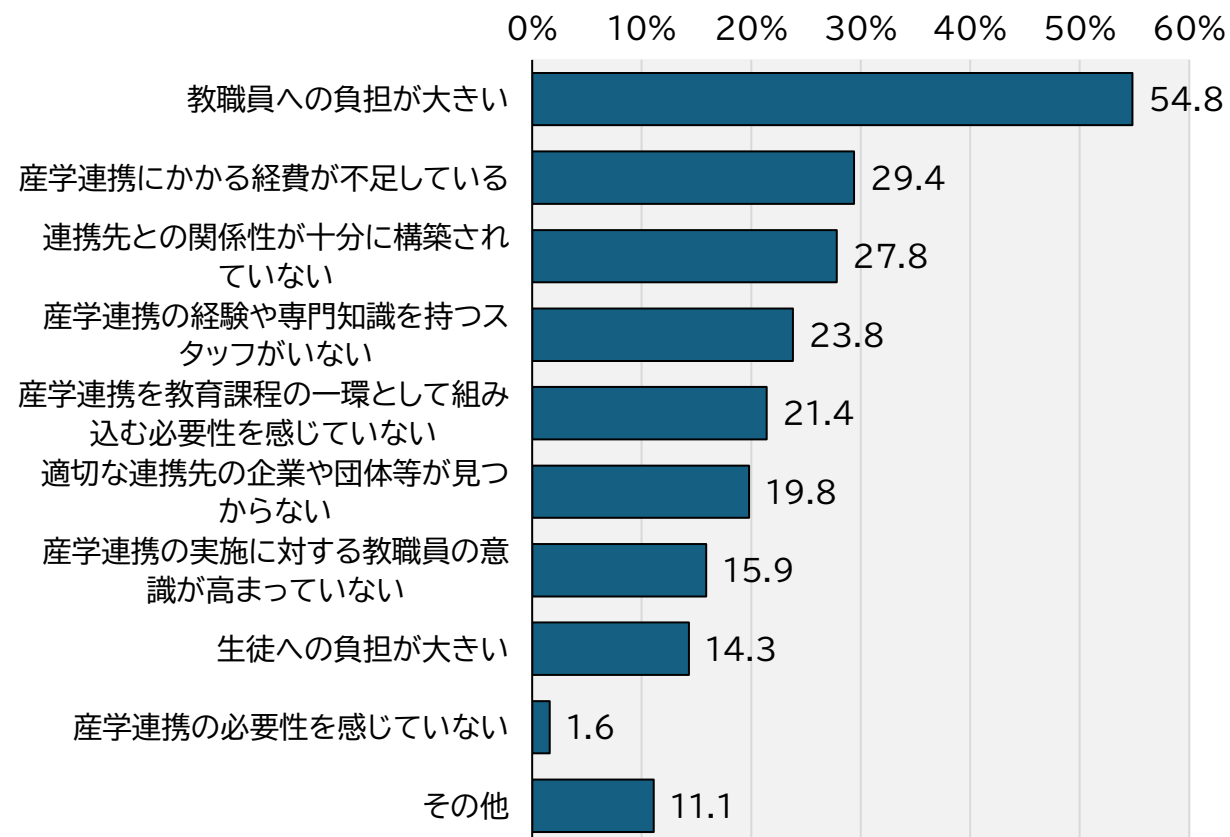
• マイスター校では、全国平均と比べて、**学校と産業界が意見交換や対話を行う機会をより多く設けていることが明らかになった。**

貴学科が、産学連携を実施していない理由を教えてください。※1
(n=42)(複数選択式)



※1令和7年度全国専門高校アンケート調査
(産学連携を実施していないと回答した学校に対する質問)

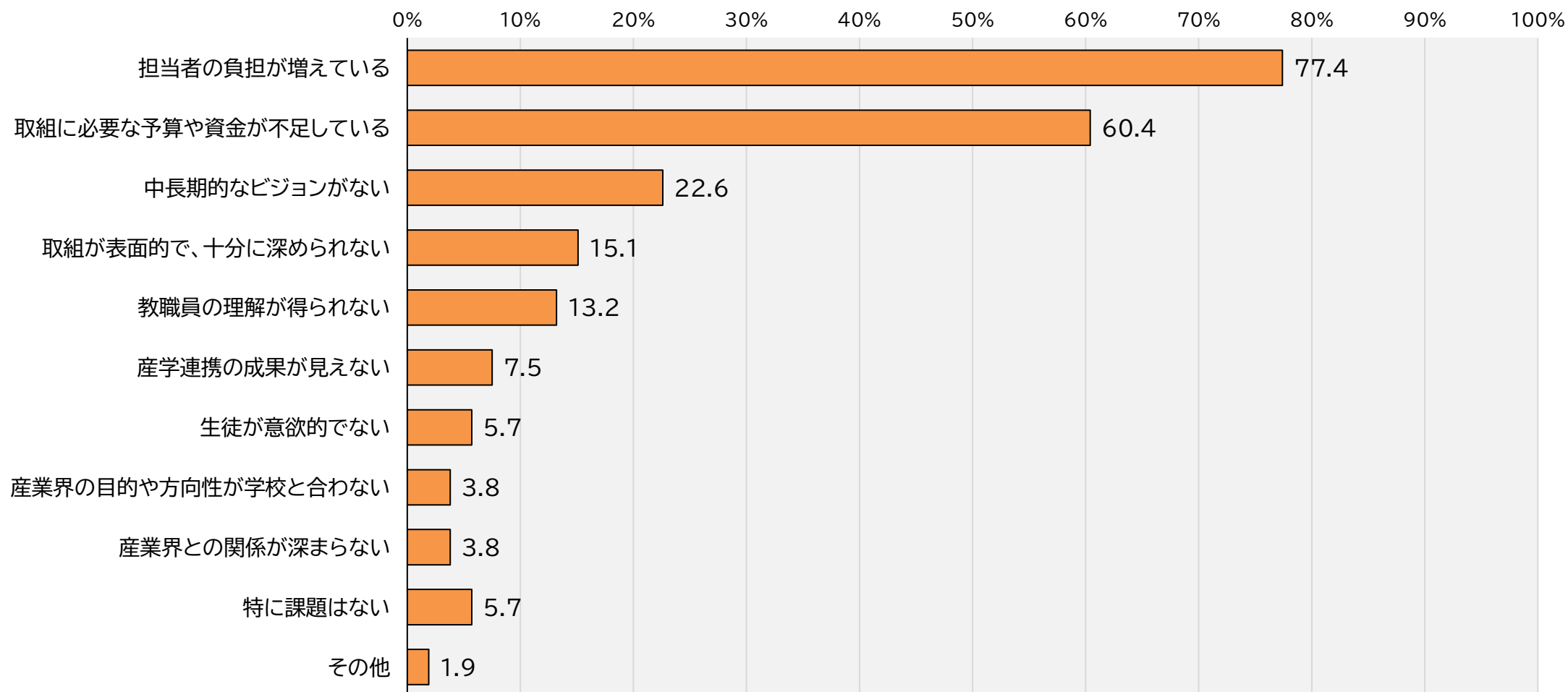
貴学科で、産学連携を教育課程の一環として組み込んでいない理由を教えてください。※2
(n=126)(複数選択式)



※2令和7年度全国専門高校アンケート調査
(産学連携を「単発的な取組」として実施していると回答した学校に対する質問)

未実施校・単発実施校のいずれでも最大の阻害要因は「教職員への負担」であり、**人的リソースが共通の制約要因**。未実施校では「適切な連携先が見つからない」「経験・専門知識を持つスタッフ不在」が相対的に高く、**立上げ段階以前の条件整備**で詰まりやすい。単発実施校では「経費不足」「関係性の未構築」が上位に来ており、**継続化に必要な資源確保と関係安定化**が課題となっている。「産学連携の必要性を感じない」は低位(未実施14.3%、単発群1.6%)で、意欲不足より実施条件(負担・資源・関係)に関する課題が主な要因

産学連携において、貴校が抱えている課題があれば教えてください。※1(複数選択式・N=53)

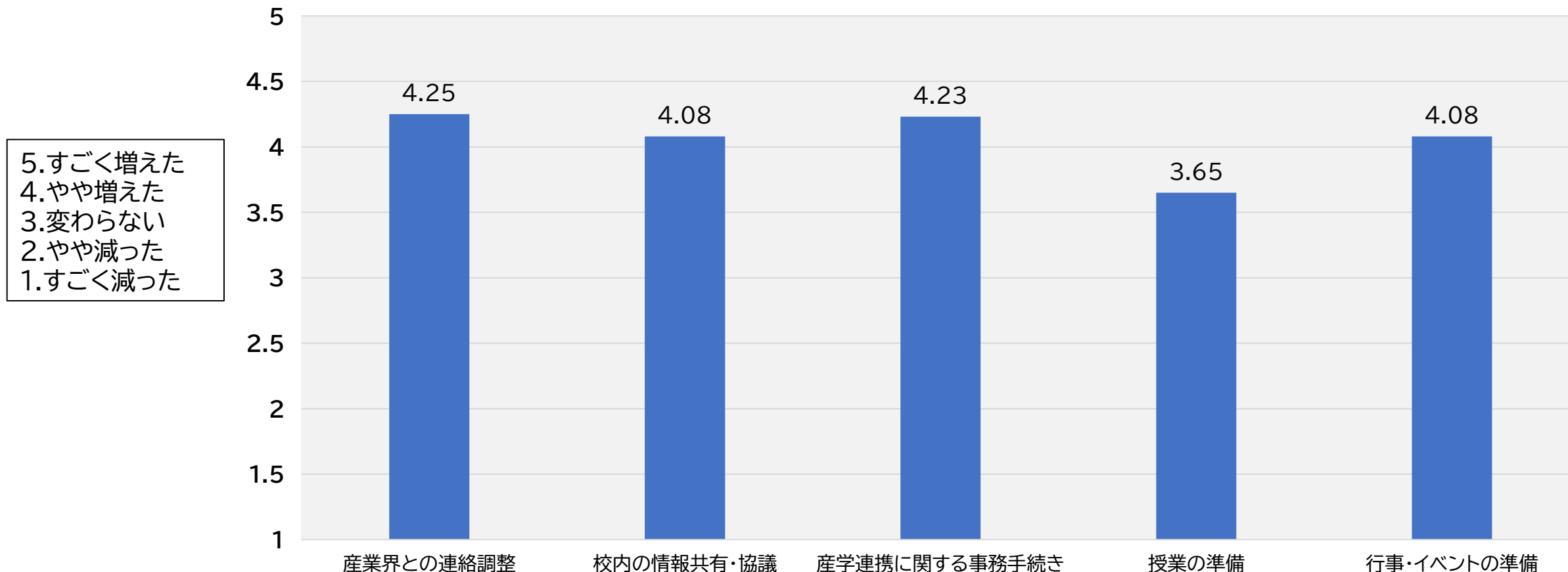


※1 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- 産学連携に取り組んでいる学校(マイスター校)においては、**担当教職員の業務負担の増加や、取組に必要な予算の不足**が主な課題
- これらの課題は、産学連携の持続的な推進に向けた**体制整備や支援の必要性**を示している。

マイスター・ハイスクール事業実施校に対するヒアリング調査(令和6年度実施)において、教職員が感じている業務負担について数値で回答を得た。以下に、その集計結果を示す。

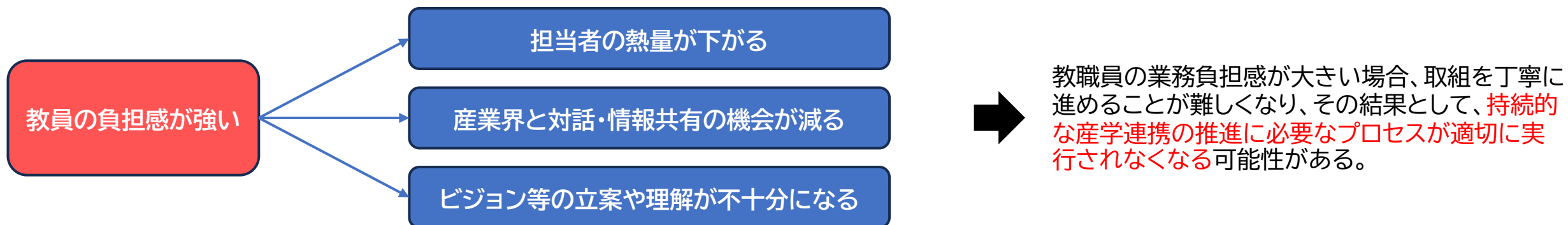
産学連携に取り組むことによって「どのような業務」が「どれぐらい」増えましたか？(n=26)



- 教職員は、**いずれの業務に対しても一定の負担感**を抱いている。ただし、「授業の準備」は負担感の程度が比較的低い。

- 産学連携を担当する教職員は、業務全般にわたり負担を感じている傾向があり、特に連絡調整や事務処理に対する負担感が強く見られる。
- その背景には、これらの業務が「**教員の本務ではない**」と受け止められている可能性が示唆される。
- 加えて、授業の都合により**日中に十分な時間を確保することが難しく**、産業界の担当者との打ち合わせ時間が限られる点も、現場における重要な課題として挙げられる。

負担感から生じる弊害



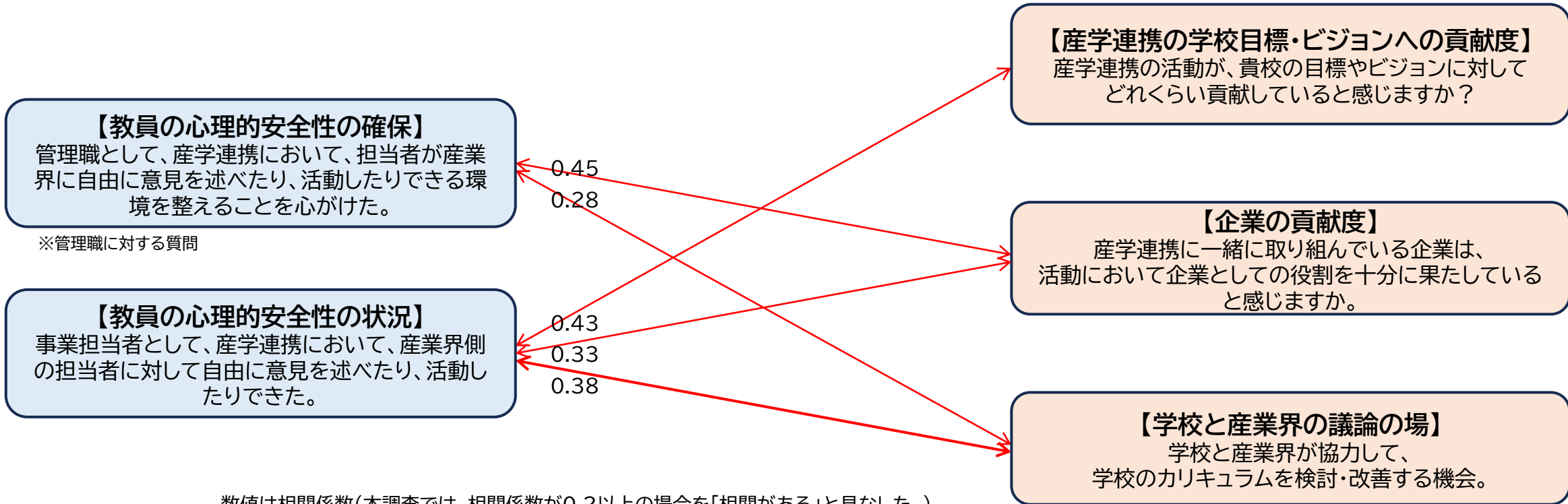
- 産学連携に取り組む以上、担当教員の負担が増えることは避けられない。
- そのため、働き方改革の視点から業務全体を見直し、削減された時間の中で産学連携に取り組むことが求められる。
- 具体的には、**連絡調整や事務処理等の実務を担う事務職員**(例:産学連携プロデューサー)を配置することが有効である。
- また、他学科や普通科の教員も含めた学校全体の取組とすることで、負担を分散することが考えられる。
- さらに、**校務分掌に位置づける**ことで、産学連携を日常的な活動として定着させることも必要だと考えられる。

教員の心理的安全性の確保の重要性(教員アンケートと学校アンケートにおける相関分析の結果から)

学校アンケート※1および産業界アンケート※2の回答結果をもとに、各設問項目間の関連性を把握するため、相関分析を実施した。
本分析では、各項目間の数値データを用いて、管理職や担当者の心理的安全性に関する指標と、学校の取組指標との関係性を統計的に検証した。

教員アンケート

学校アンケート



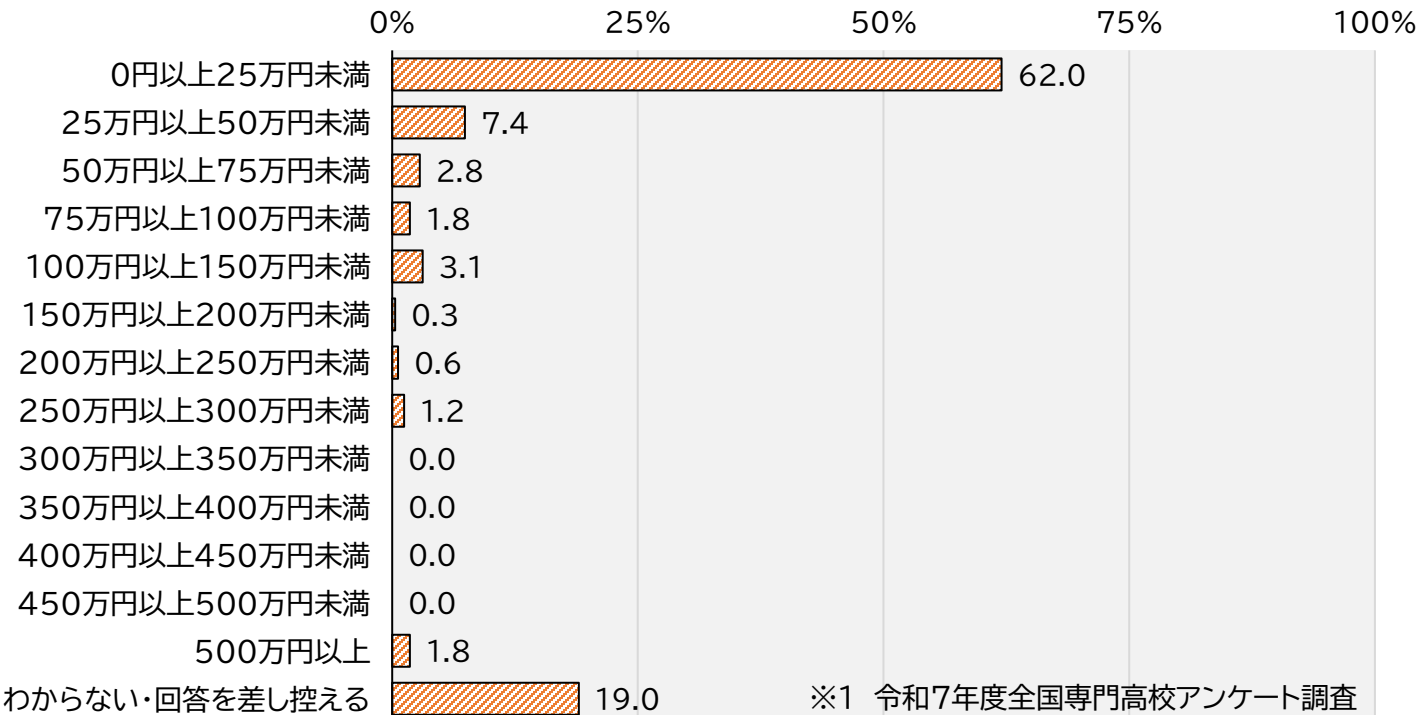
数値は相関係数(本調査では、相関係数が0.2以上の場合を「相関がある」と見なした。)

※1 令和6年度マイスター事業アンケート調査(学校対象) ※2 令和6年度マイスター事業アンケート調査(産業界対象)

- 相関分析の結果から、「教員の心理的安全性」に関わる指標が、学校における「学校の貢献度」「企業の貢献度」「学校と産業界の議論の場」といった指標と相関していることが明らかになった。
- このことから、教員の心理的安全性が確保されている学校、すなわち**担当教員が産業界に対して自由に意見を述べたり主体的に活動したりできる環境にある学校**ほど、産業界との議論の場が活性化し、結果として産学連携の取り組みがより充実する可能性が示唆される。

全国専門高校アンケート※1では、産学連携の取組に係る年間予算額について調査を行った。
また、ヒアリング調査では、産学連携の取組に係る経費の用途について、右表に示すように内容を整理した。

令和6年度の1年間において、貴校が学校の予算として直接支出した「産学連携に関わる取組」の年間予算額についてお答えください(講師への謝金、交通費、実習に必要な消耗品・教材費、外部人材(コーディネーター)の人件費など)。その際、都道府県や教育委員会が直接支払っている経費(例:外部人材の人件費補助)は含めないでください。(n=326)(単一選択式)

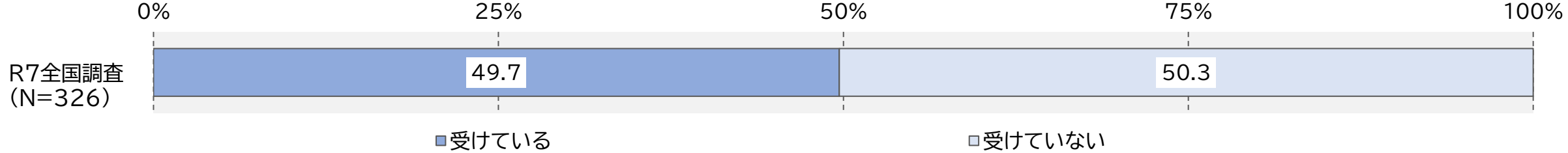


費目	具体的な用途例
保険料	・ インターン実習における生徒の保険料
旅費・輸送費	・ 生徒移動費 ・ 職員旅費 ・ 産業実務家教員旅費 ・ インターンシップ生徒輸送代 ・ 工場見学等貸切バス借上げ
消耗品費	・ 実習における消耗品の費用
講師謝礼・報償費	・ 産業実務家教員・出前授業講師への謝金等 ・ 生徒受入謝金

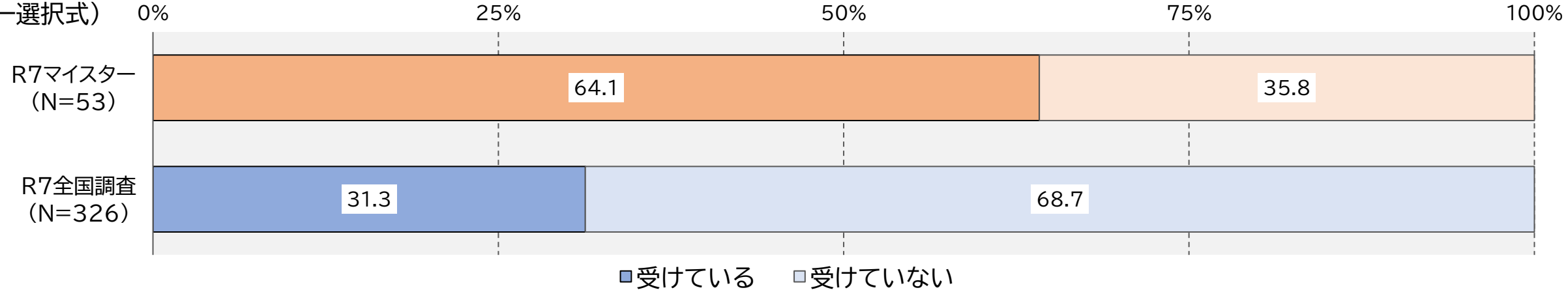
- ・ 専門高校の6割以上は、年間25万円未満の予算で産学連携の取組を実施している。こうした実態を踏まえると、持続的な産学連携を進めるためには、**可能な限り経費を抑えた取組を推進**することが望ましい。一方で、取組の内容によっては、保険料、交通費、消耗品費など、一定の経費が避けられない場合もある。
- ・ 特に、講師謝金や交通費については、**謝金等の金銭の授受を前提としない形で産業界と連携**することが、持続性の観点から有効である。
- ・ そのためには、産業界にとっても意義や価値を見いだせる協働的な関係を構築することが重要である。

産学連携に関わる資金提供元(学校アンケート結果から)

都道府県(教育関係部署のみならず産業や地域活性化等の関係部署も含む)から、産学連携に関わる資金や人材の提供(生徒の活動場所の提供も含む)等を受けていますか。*1(n=326)(単一選択式)



学校の所在する基礎自治体から、資金や人材の提供(生徒の活動場所の提供も含む)等を受けていますか。*1*2
(単一選択式)

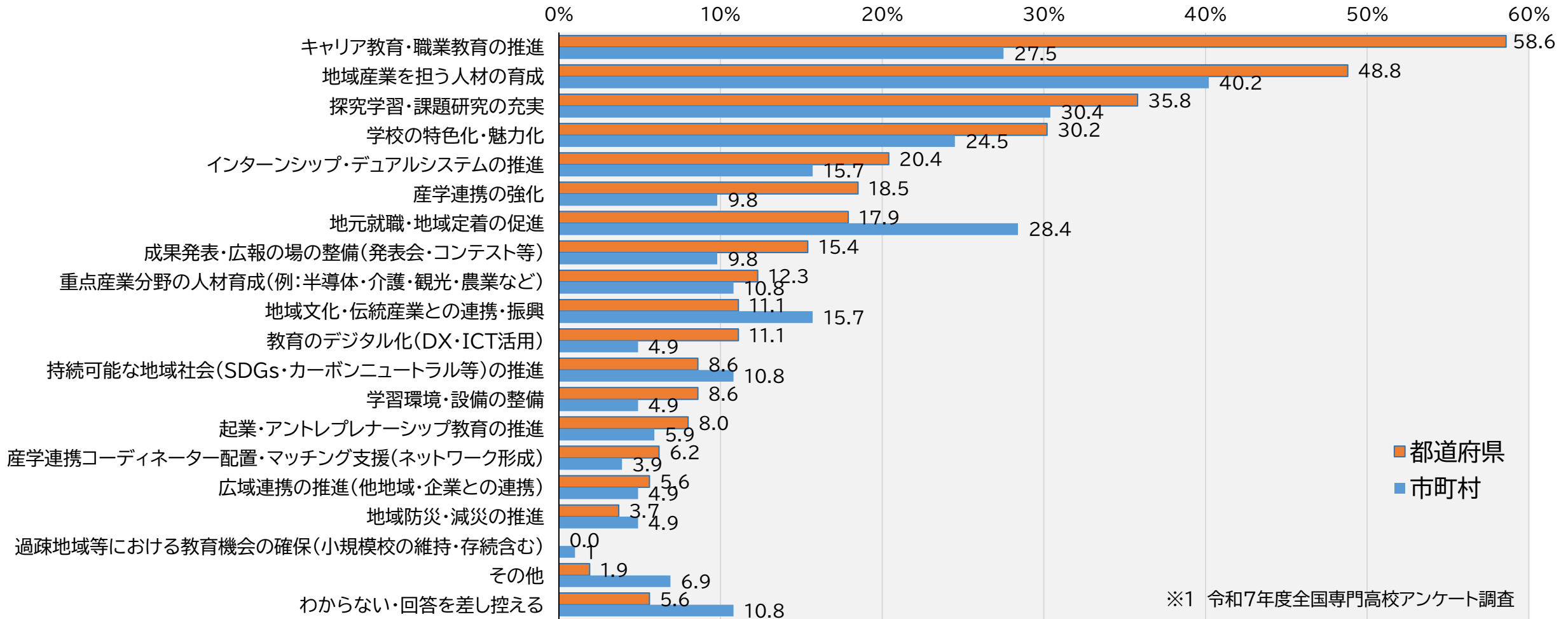


*1 令和7年度全国専門高校アンケート調査 *2 令和7年度マイスター事業アンケート調査(学校対象)

- ・ マイスター校では、全国の専門高校に比べて、**基礎自治体から支援を受けている割合が2倍以上高い**。
- ・ このことは、**産学連携が地域の人材育成や地域活性化にも資する取組**として位置づけられている可能性を示している。
- ・ 産学連携に関わる経費については、多くの専門高校の設置者である都道府県から資金提供を受けることが基本となる。
- ・ 一方で、産学連携は地域にとっても意義のある取組であることから、基礎自治体からの支援もあわせて求めていくことが重要である。

予算獲得に際しての理由(学校アンケート結果から)

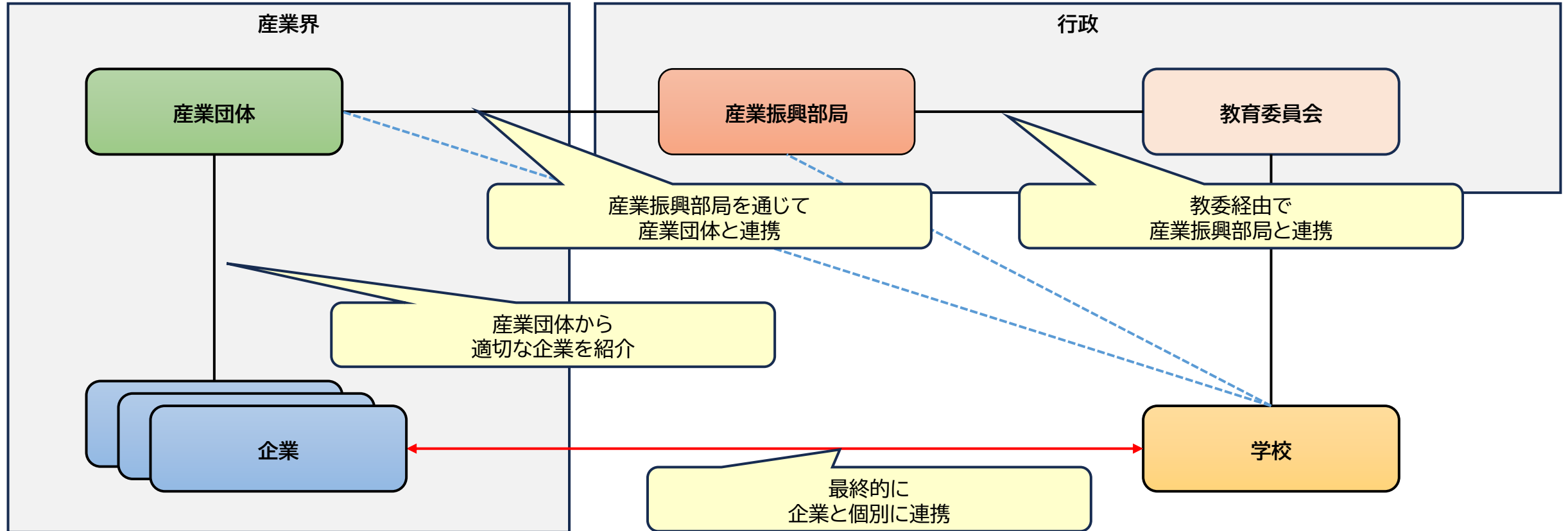
産学連携に関わる事業費の提供を受けている場合、その事業がどのような目的で事業化されているか(事業目的)を教えてください。※1(複数選択式)



※1 令和7年度全国専門高校アンケート調査

- 都道府県から事業費の提供を受ける場合は、**職業教育や人材育成を目的**として位置づけられることが多い。
- 一方、基礎自治体から事業費の提供を受ける場合は、**地域の雇用確保や地域課題への対応を目的**として位置づけられる傾向が相対的に強い。

学校と企業とのマッチングの流れ例



- 学校が当初から接点のない企業と直接つながることは、現実的には難しい場合が多い。そのため、まずは教育委員会を経由して、自治体内の産業振興部局とつながることが有効である。産業振興部局には、自らコーディネート機能を担う、あるいは学校と産業団体をつなぐ橋渡し役を担うことが期待される。学校は、こうした産業振興部局や産業団体とのネットワークを活用し、連携の目的に応じて具体的な企業の紹介を受けることで、円滑に連携を進めることができる。
- さらに、産業振興部局と学校の連携が深まることで、専門高校における人材育成を自治体の政策として位置づける動きにつながることも期待できる。このように、産業界の実情に精通した産業振興部局や産業団体が、学校と企業の間にとってコーディネート機能を果たすことは、実効性の高い連携体制の構築に向けて極めて有効である。

教育委員会の役割

【体制・資源整備】

- ・財源確保
- ・人員配置
- ・連携体制の構築支援

【学校運営支援】

- ・校長へのマネジメント支援
- ・伴走支援
- ・相談窓口の整備

【行政内の連携強化】

- ・産業振興部局等との連携
- ・部署を横断した連携体制の構築
- ・産業振興部局と連携した施策の企画・提案

【普及・展開】

- ・産学連携の必要性の理解促進と浸透
- ・事例のナレッジ化・成功事例の横展開

産業振興部局の役割

【施策の推進】

- ・産官学連携に関する施策を企画・推進
- ・金銭的資源提供も含む

【コーディネート】

- ・学校と産業界(企業・団体等)の橋渡し・調整

【地域課題の提供】

- ・探究等の題材となる地域・産業課題の提供

【学校と行政の相互理解の促進】

- ・意見交換や学校視察等の機会を通じて、相互理解を促進

- ・学校支援の主体は、原則として設置者である都道府県教育委員会が担うことが望ましい。ただし、産業人材育成の成果は基礎自治体にも及ぶことから、**市町村による支援も望まれる**。
- ・他方で、基礎自治体が設置者ではない高校を支援するに当たっては、いくつかの課題がある。例えば、なぜその**高校を支援するのかという正当性の説明が求められる**ほか、都道府県と市町村では所掌範囲や利害が異なるため、方針が一致しない場合がある。
- ・そのため、基礎自治体からの支援を当然とみなすのではなく、持続的な支援につながるよう、丁寧な説明や謝意の表明など、誠実な対応を行うことが重要である。

	コンソーシアム	コミュニティ・スクール
主な目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 共通の目的を達成するために、複数の組織・団体・企業などが連携・協力し合う仕組み。 特に離島・過疎地域の高校の存続や魅力向上を目的とした「高校魅力化コンソーシアム」など、学校・行政・企業・NPOなどが協働する取組が代表的。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営に地域住民や保護者などが主体的に関わることで、教育の質向上と地域との結びつきを強化する制度。 学校運営協議会を設置し、その構成員(保護者、地域住民、教職員など)が学校運営に関わる権限を持つ仕組み。
制度的な位置付け	<ul style="list-style-type: none"> 国の法律によって定められた制度ではない。 多くの場合、地方自治体が独自に策定する地方創生施策の一環として実施されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき制度化された公式な仕組み。 同法において「学校運営協議会」の設置およびその役割が定められており、一般的に「コミュニティ・スクール」と呼ばれている。 学校運営協議会の構成員(保護者、地域住民、教職員など)が学校運営に関与する権限を持つ。
対象となる領域	<ul style="list-style-type: none"> 設置目的に応じて対象領域が異なる。 主に高等学校を対象とし、地域定着・地元就職促進など「地方創生」と結び付けられることが多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 原則として全ての公立学校(小・中・高等学校など)で導入可能。 学校の種類に関わらず、地域住民が運営に参加できる。

- 持続的な産学連携を推進する上では、中核を担う校長や担当者が異動した場合に、校内の熱意が急速に低下してしまうおそれがある。
- その対応策の一つとして、コンソーシアムやコミュニティ・スクールを構築し、**キーパーソンが異動しても取組を継続できる仕組み**を整備することが考えられる。
- その際、コミュニティ・スクールは学校運営を中心とする仕組みであることから、持続的な産学連携の推進に向けては、産業界の視点を十分に反映できるよう、制度設計や運用に工夫を図ることが重要である。
- また、組織化が進むにつれて、組織運営や活動そのものが目的化してしまうおそれもある。そのため、常に**産学連携の意義や目的を再確認し続けることが不可欠**である。

コンソーシアム等を構築することで、以下のようなメリットが生まれ、持続的な産学連携の推進につながると考えられる。

【教員の負担を軽減しやすい(調整の効率化)】

- ・参加者の連絡先や窓口、会議体が整理され、学校側の連絡・調整が個別対応の積み上げになりやすく、負担が軽減される。
- ・メーリングリスト等で情報共有を一斉に行えるため、周知や依頼の手間を抑えやすくなる。

【継続性を高めやすい(属人性の低減)】

- ・校長・教頭・担当教員等が異動しても、合意事項や進め方を枠組みとして残しやすく、継続しやすい。
- ・定例の協議の場を置くことで、対話の機会が途切れにくくなる。

【理念・方針を共有しやすい】

- ・取組の趣旨(理念)や目指す姿に共鳴した参加者を中心に参画を得やすく、方針がぶれにくい。
- ・目指す人材像や取組方針(ビジョン)を協議し、共有する場を設定しやすい。
- ・関係者が入れ替わっても、合意した人材像や取組方針を枠組みの中に残しやすい。

【外部資源を組み合わせやすい】

- ・自治体、企業、産業団体、金融機関、NPO等が参画しやすく、人・情報・ネットワークを組み合わせやすい。
- ・学校単独では到達しにくい相手との接点(紹介・マッチング等)につながりやすい。

【複数校での協働がしやすい】

- ・地域の実情に応じて、1校単独だけでなく複数校で共通の枠組みに参画する形など、スケールを調整して設計しやすい。
- ・取組やノウハウを共有しやすい。